

第2章 都市の現況

第2章 都市の現況

2-1. 人口と居住環境

(1) 人口の動向

① 行政区域内の人口

◆人口は微減傾向、少子高齢化社会が進展

本市の人口は微減傾向にあり、令和2年(2020年)現在82,863人となっています。国の将来予測では今後人口減少が進み、令和27年(2045年)には現在比約14%減の約72,259人となることが予測されています。

令和2年(2020年)現在の高齢化率は約31%で、今後も少子化の傾向は継続し、令和27年(2045年)には約34%に達し、少子高齢化社会が進展するものと予測されています。

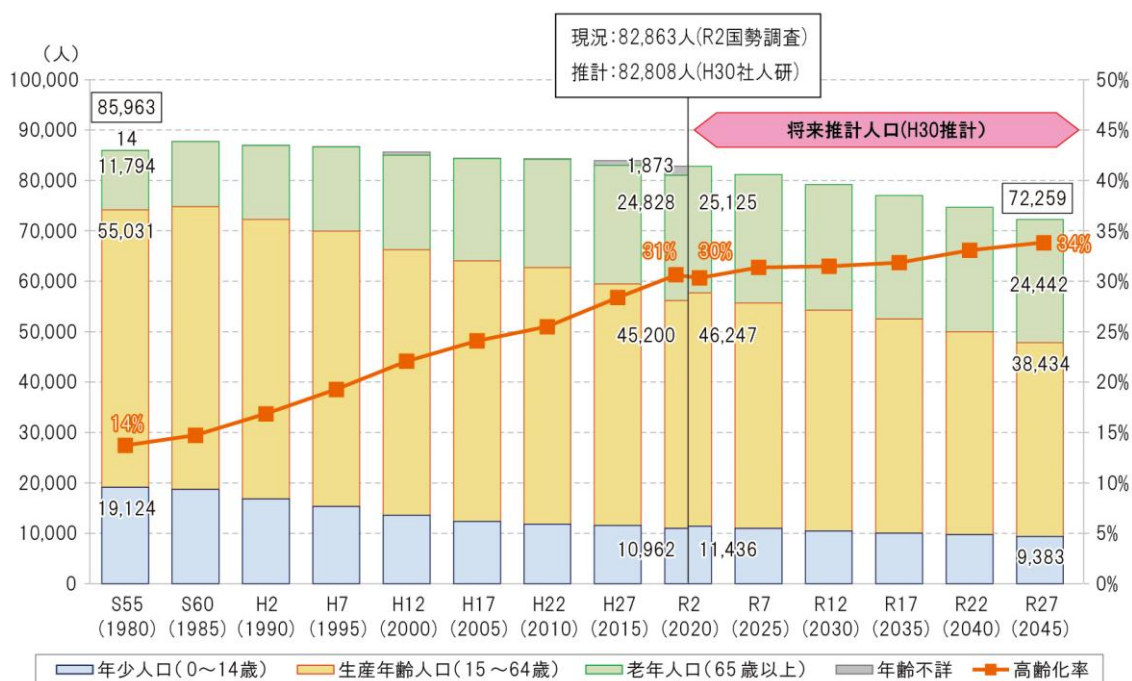


図 3 年齢区分別の人口推移

出典：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月出生中位・死亡中位仮定による推計)」

② 自然増減・社会増減

◆「自然減」の割合が年々増加

自然増減については、平成10年(1998年)までは出生数が死亡数を上回る「自然増」だったものの、以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況にあり、その割合は年々増加しています。

近年の社会増減については、年次毎で社会増・社会減が発生し、また概ね等しい傾向で推移しています。これは多くの地方都市で転出超過の傾向にあるなか、定住自立圏の中心市としての拠点性や産業誘致の成果によるものと考えられます。

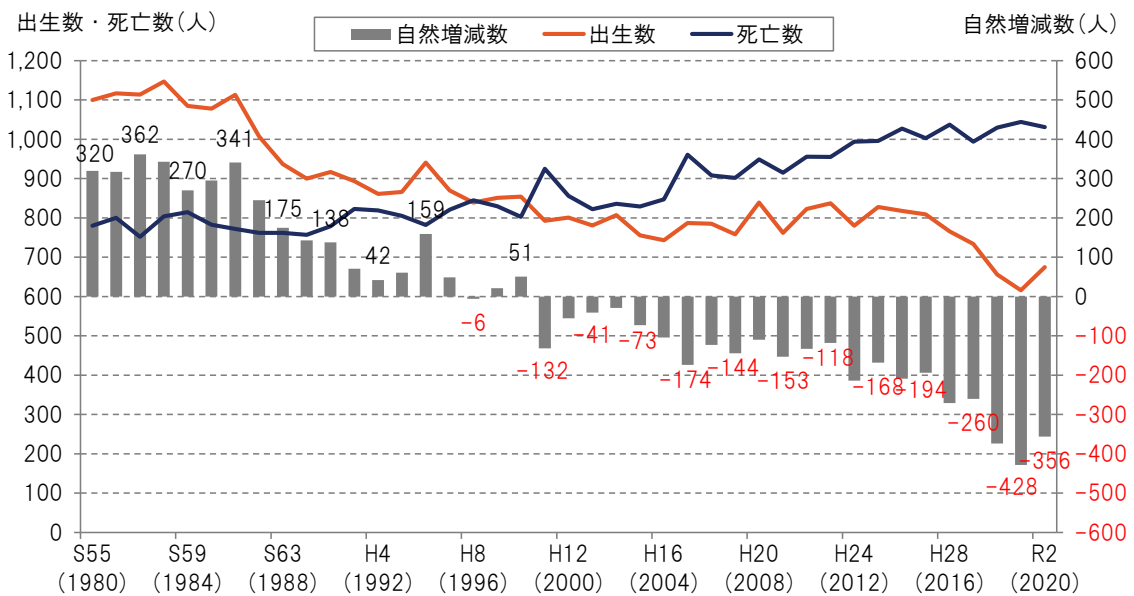


図 自然増減(出生・死亡)の推移

出典:総務省「人口動態調査」

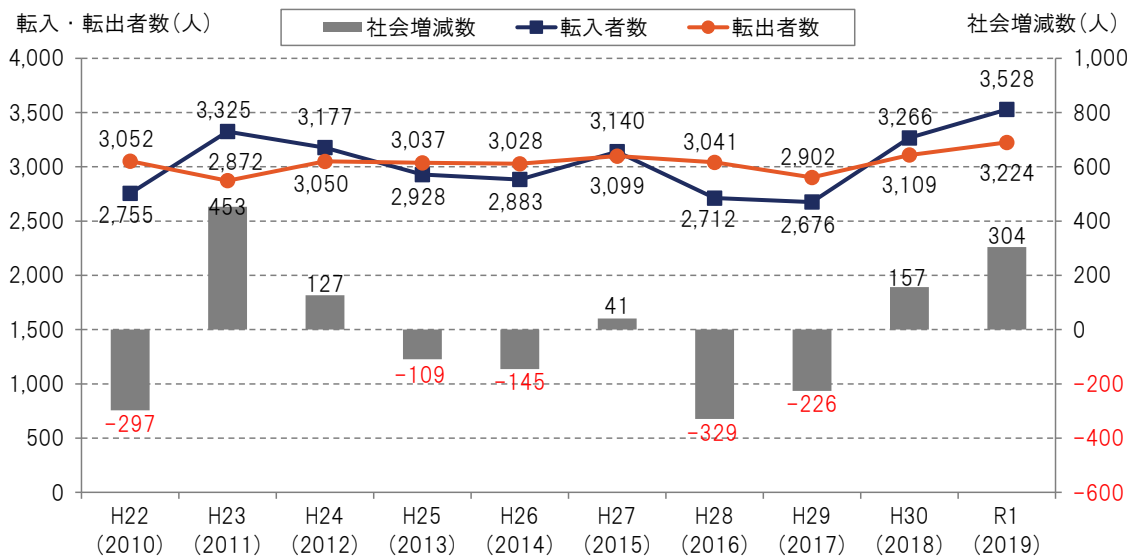


図 社会増減(転入・転出)の推移

出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 人口の分布状況

① 人口集中地区(DID)

◆人口集中地区(DID)の人口密度は横ばいで、集積性は保たれている

国勢調査における人口集中地区(DID)は、面積、人口密度共に横ばい状態にあり、人口集中地区(DID)としての集積性は保たれています。

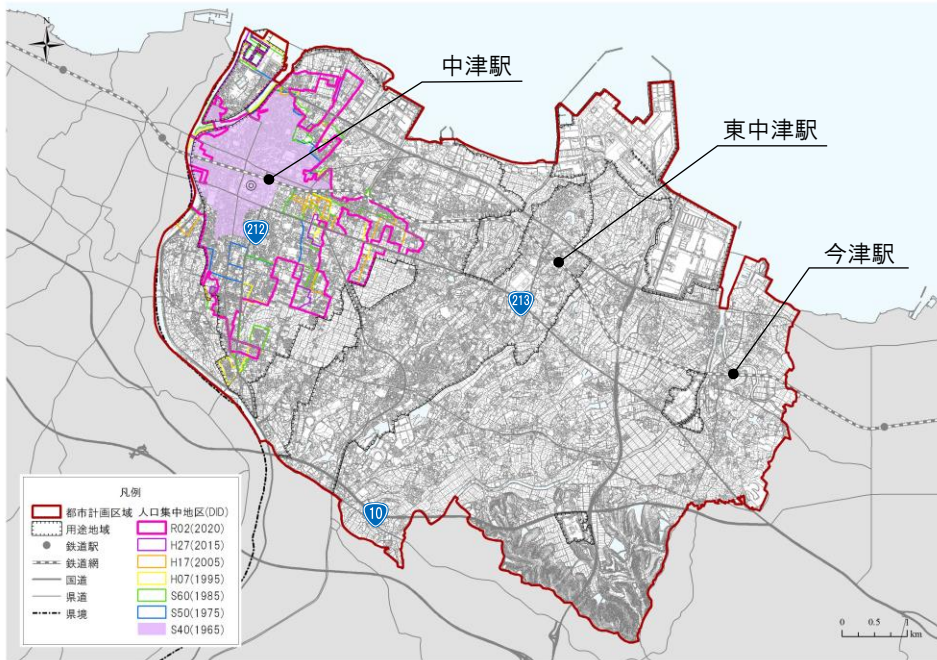


図 人口集中地区(DID)の推移

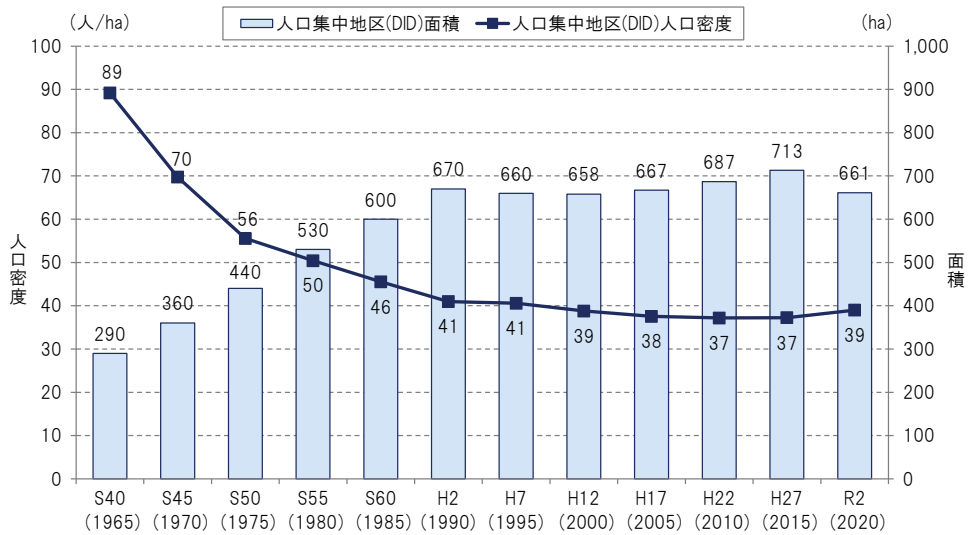


図 人口集中地区(DID)面積と人口密度の推移

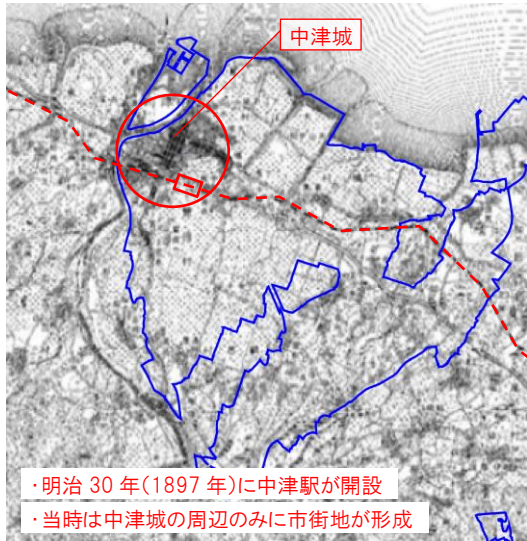
出典：総務省「国勢調査」

※「人口集中地区(DID)」

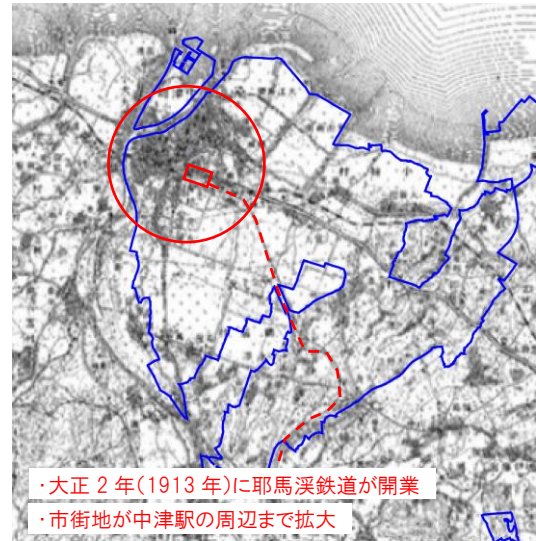
…原則として、人口密度が1 km²(100ha)当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接し、隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

【参考】市街地の変遷

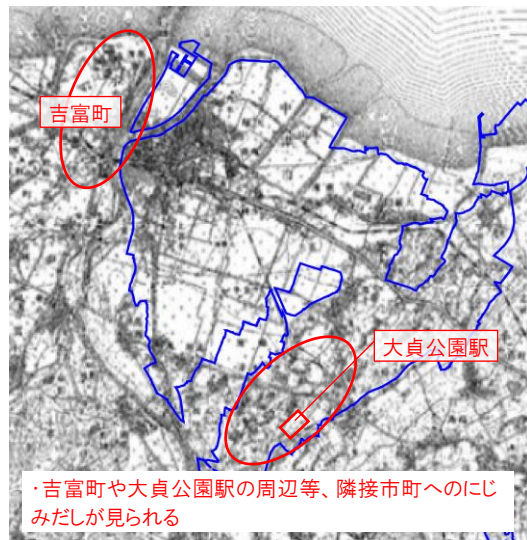
※青線は、現在の用途地域



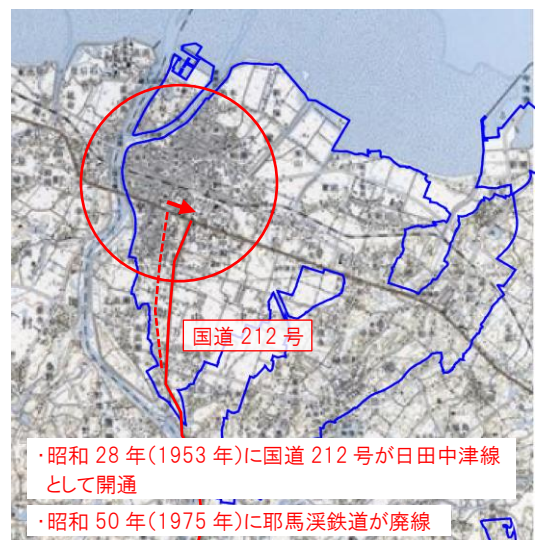
明治 36 年(1903 年)



昭和 2 年(1927 年)



昭和 26 年(1951 年)



昭和 52 年(1977 年)



平成 7 年(1995 年)



平成 29 年(2017 年)

② 区域指定別の人口

◆ 行政区域全体の約 83.1%の市民が、都市計画区域内に居住

立地適正化計画の対象区域となる都市計画区域内の人口は、平成 27 年(2015 年)現在で 69,656 人であり、行政区域全体の約 83.1%の市民が居住しています。

良好な市街地形成を目的として、都市計画区域内において計画された用途地域内の人口は、平成 27 年(2015 年)で 54,157 人であり、行政区域内の約 65%、都市計画区域内の約 78%の市民が居住しています。



図 区域指定状況

出典:Google earth

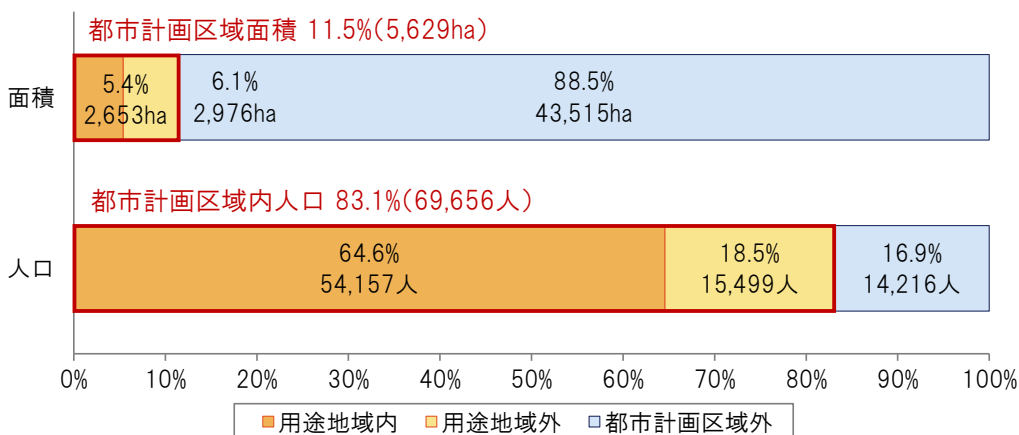


図 区域指定別の人口割合

出典:総務省「国勢調査」(H27)

【参考】用途地域の指定状況

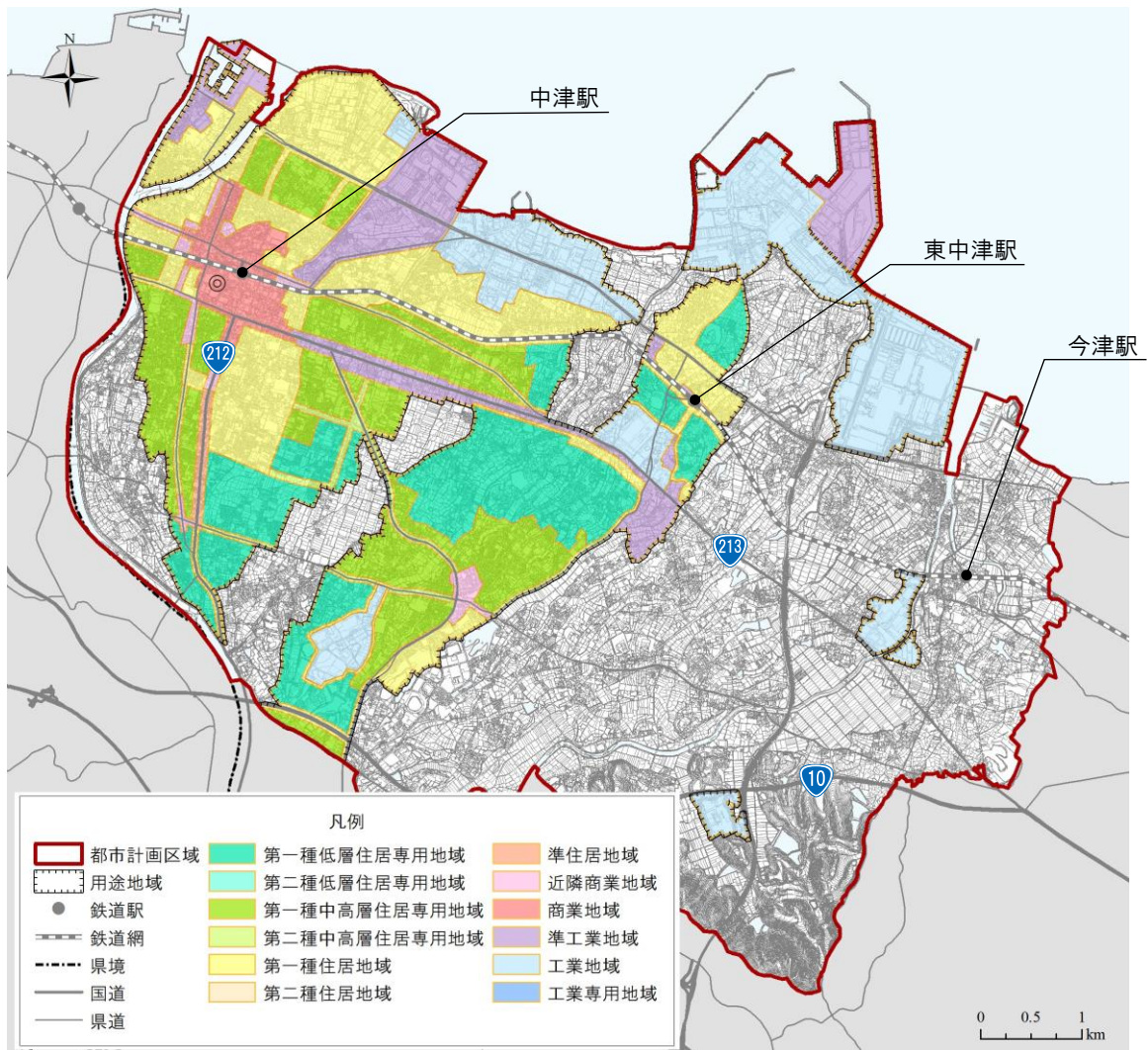


図 用途地域の指定状況

出典：中津市都市計画基礎調査(H29)

※「用途地域」

- …住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもの
- 指定されると、それぞれの目的に応じて、建てられる建物の種類が決められる

③ 将来人口の分布状況

◆ 都市計画区域内、用途地域内ともに人口減少傾向

行政区域の将来人口動向と同様に現在の傾向が継続した場合、都市計画区域内人口と用途地域内人口も減少傾向にあります。

良好な市街地形成を目指す用途地域内の広い範囲、特に中心市街地で顕著に人口減少が進むことが予想されます。

一方で、用途地域の外縁部や用途地域外では人口増加箇所も見受けられ、市街地が都市の外縁に向かって無秩序に広がる現象(スプロール)も懸念されます。

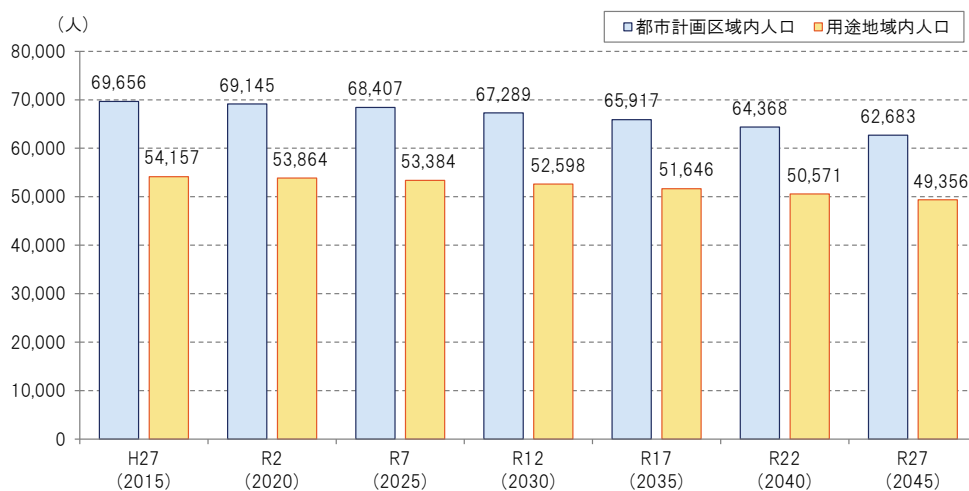


図 都市計画区域内・用途地域内の将来人口動向

出典：総務省「国勢調査」(H27)

国土数値情報「500mメッシュ別将来推計人口データ」(H30国土政策局推計)を基にH27国勢調査の人口特性に応じて案分

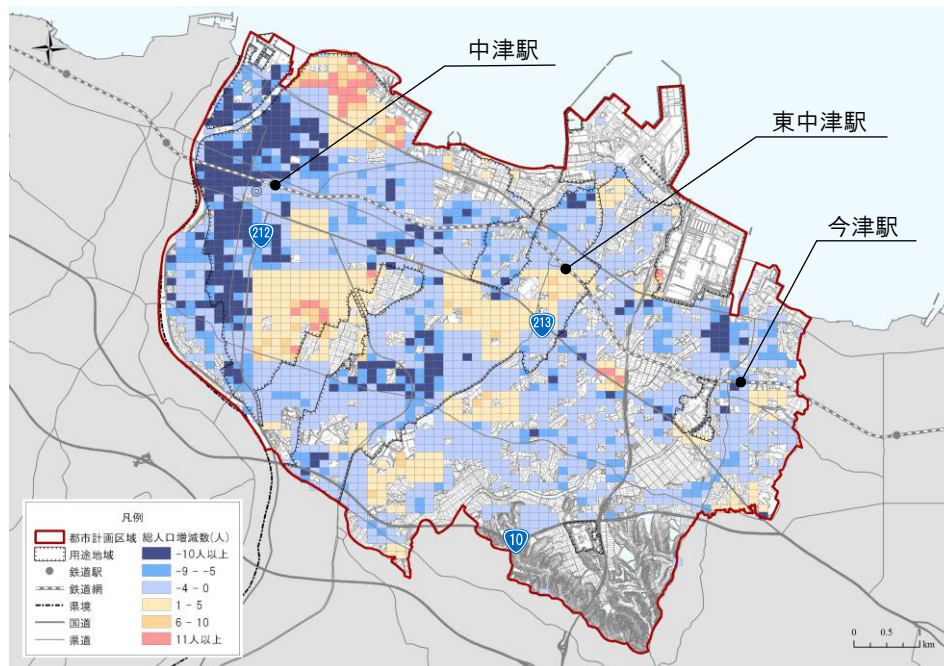


図 平成27年(2015年) → 令和27年(2045年) 総人口増減数(125mメッシュ)

出典：総務省「国勢調査」(H27)

国土数値情報「500mメッシュ別将来推計人口データ」(H30国土政策局推計)を基にH27国勢調査の人口特性に応じて案分

【参考】平成 27 年(2015 年)と令和 27 年(2045 年)の総人口の分布

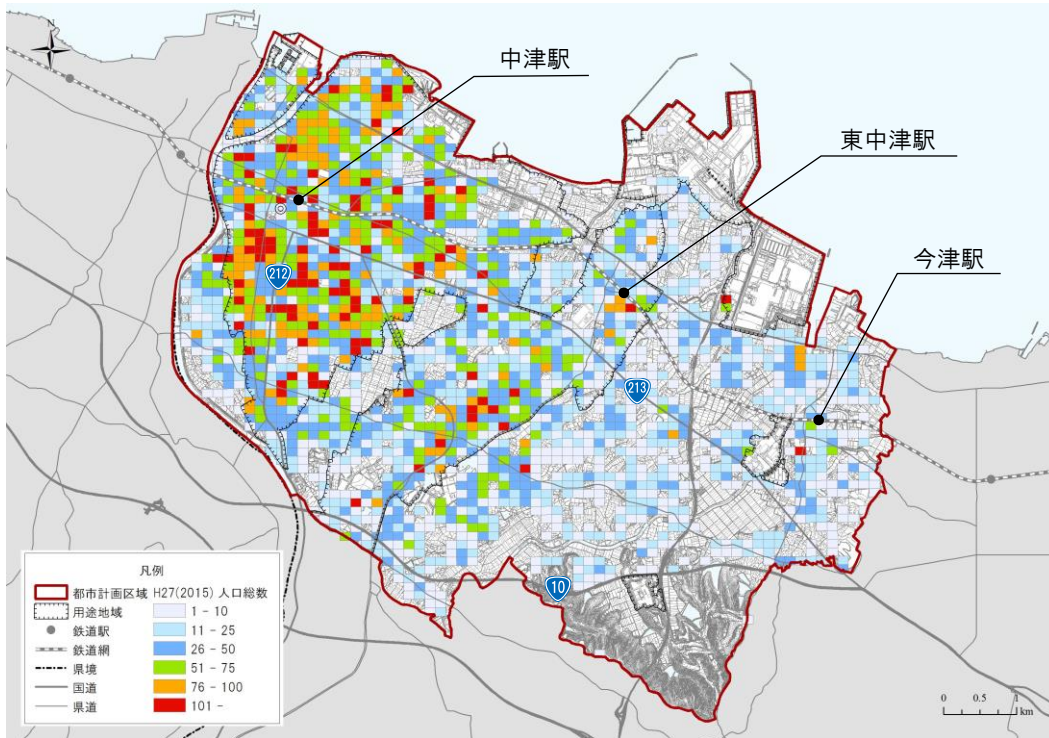


図 平成 27 年(2015 年) 総人口の分布(125mメッシュ)

出典:総務省「国勢調査」(H27)

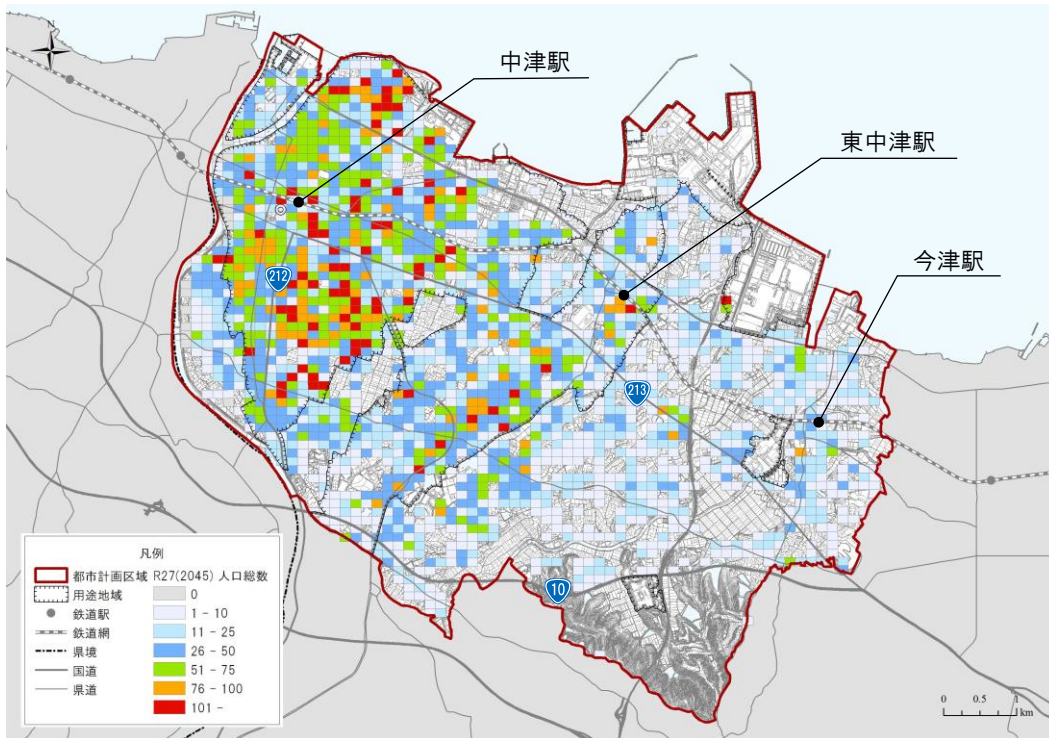


図 令和 27 年(2045 年) 総人口の分布(125mメッシュ)

出典:国土数値情報「500m メッシュ別将来推計人口データ」(H30 国土政策局推計)を基に H27 国勢調査の人口特性に応じて案分

④ 高齢者の分布状況

◆ 高齢者数が大幅に増加、高齢化率が上昇

用途地域内においては、今後高齢者数の大幅な増加と高齢化率の高まりが予測され、高齢者にとって暮らしやすい環境の確保が求められます。

用途地域外においても、更なる高齢化率の高まりが予測され、買い物・受診・移動環境に関わる問題の深刻化が懸念されます。

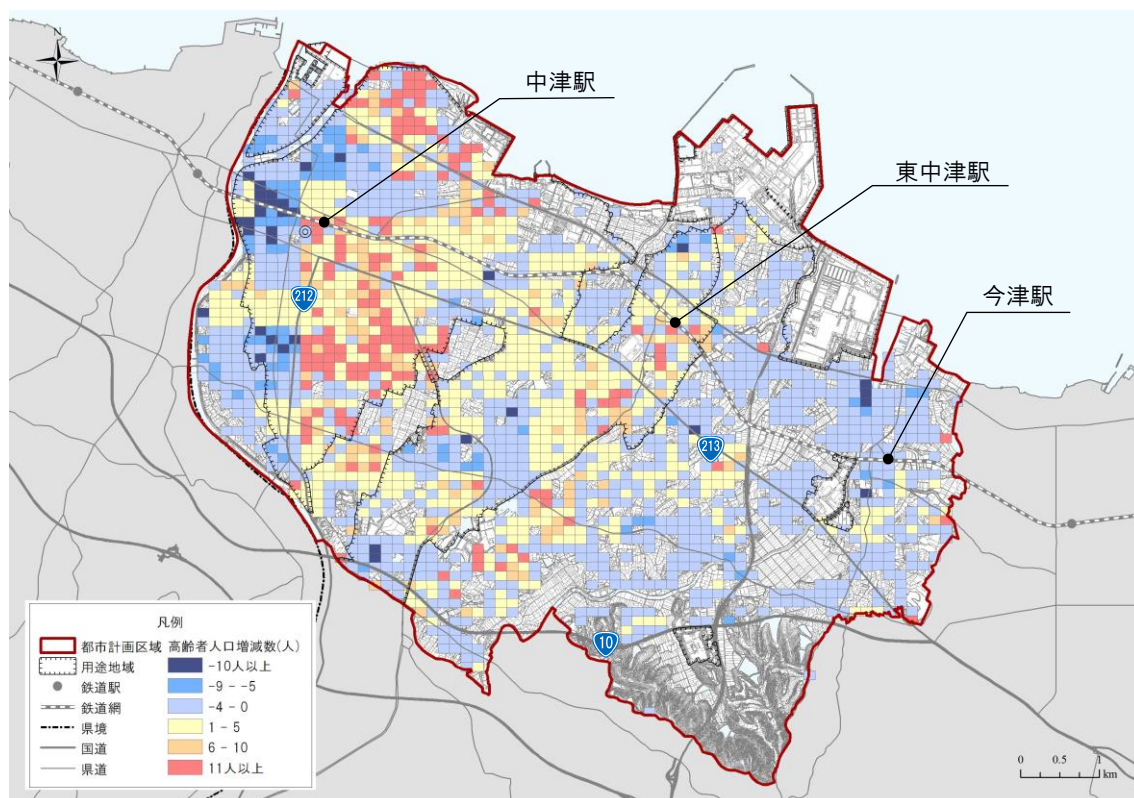


図 平成 27 年(2015 年) → 令和 27 年(2045 年) 高齢者人口増減数(125mメッシュ)

出典:総務省「国勢調査」(H27)

国土数値情報「500mメッシュ別将来推計人口データ」(H30 国土政策局推計)を基に H27 国勢調査の人口特性に応じて案分

【参考】平成 27 年(2015 年)と令和 27 年(2045 年)の高齢者分布と高齢化率

平成 27 年(2015 年)時点では、突出している老人ホーム等福祉施設を除くと、中心市街地周辺等山国川沿いのまとまった地域で高齢化がみられますが(図中の赤色や橙色)、30 年後の令和 27 年(2045 年)には、都市計画区域内の広い範囲で高齢化が進行すると予想されます。



図 平成 27 年(2015 年) 高齢者数×高齢化率(125mメッシュ)

出典:総務省「国勢調査」(H27)



図 令和 27 年(2045 年) 高齢者数×高齢化率(125mメッシュ)

出典:国土数値情報「500mメッシュ別将来推計人口データ」(H30 国土政策局推計)を基に H27 国勢調査の人口特性に応じて案分

(3) 用途地域内における宅地の分布状況

◆ 田畑が多く残存し、空き地等の低未利用地が散在

用途地域内における宅地分布は、臨海部の工業地域も含め計画的に拡大が図られてきているものの、北部地区及び東中津駅の周辺に依然として多くの田畑が残るとともに、散在して空き地等の低未利用地も発生してきています。

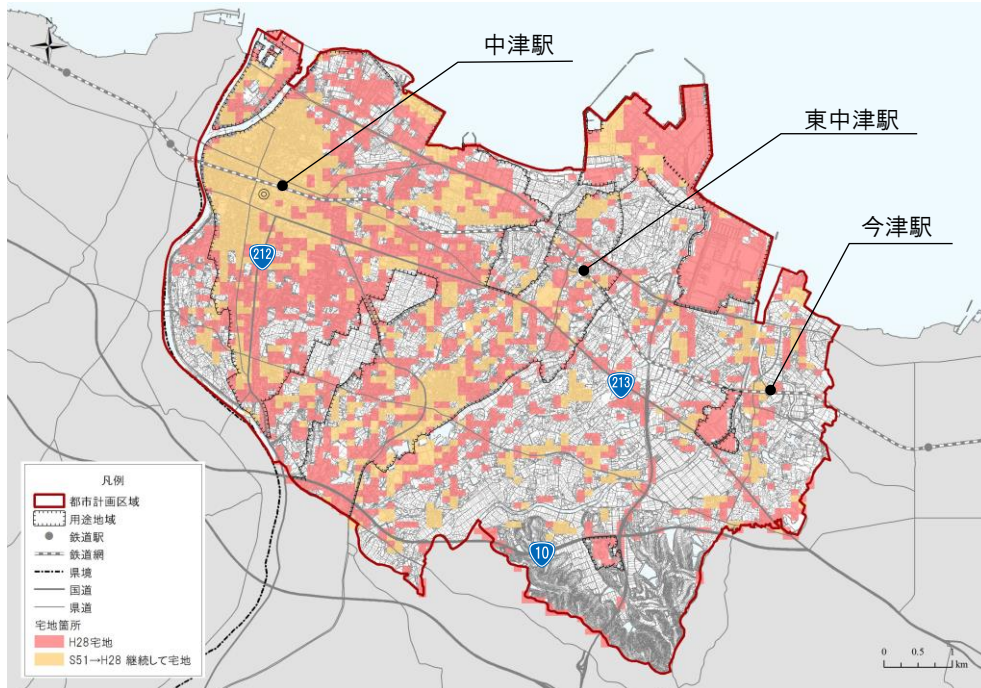


図 宅地の分布状況(100mメッシュ) 出典:国土数値情報「土地利用細分メッシュデータ」(H28)

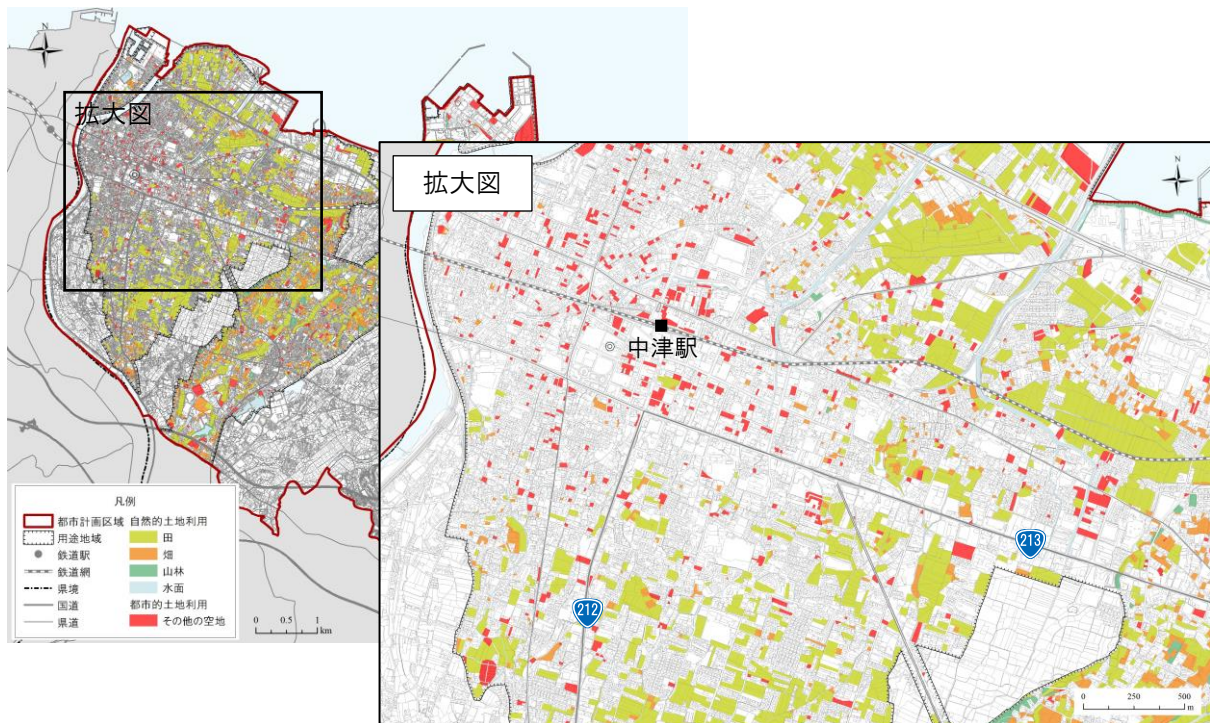


図 用途地域内における低未利用地の分布 出典:中津市都市計画基礎調査(R3)

(4) 空家の分布状況

◆空家が市街地全体、とりわけ中心市街地を中心に広く分布

本市における住宅数・世帯数は共に増加傾向にあります。空家数についても増加傾向にあります。空家は市街地全体に広く分布しており、とりわけ中心市街地を中心として多く分布しています。

人口減少の進展により、市街地各所において更に空き家・空き地が増加し、防犯や地域コミュニティ面も含め、暮らしの質が低下していくことが懸念されます。

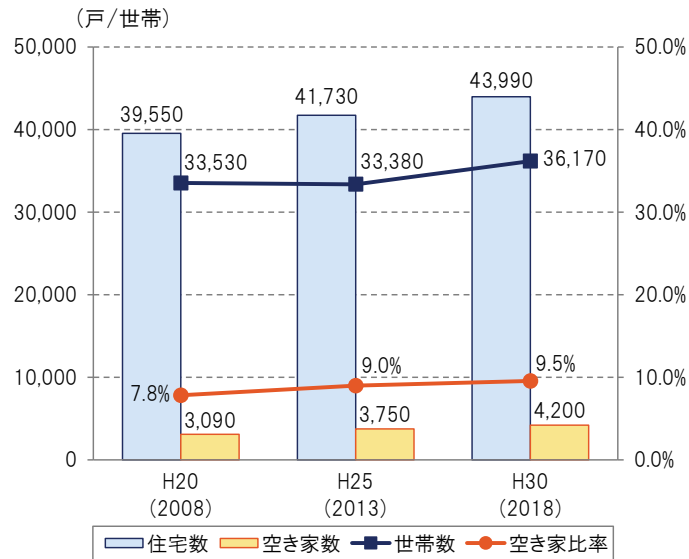


図 住宅総数と空き家数の推移

出典：総務省「住宅・土地統計調査」(H30)

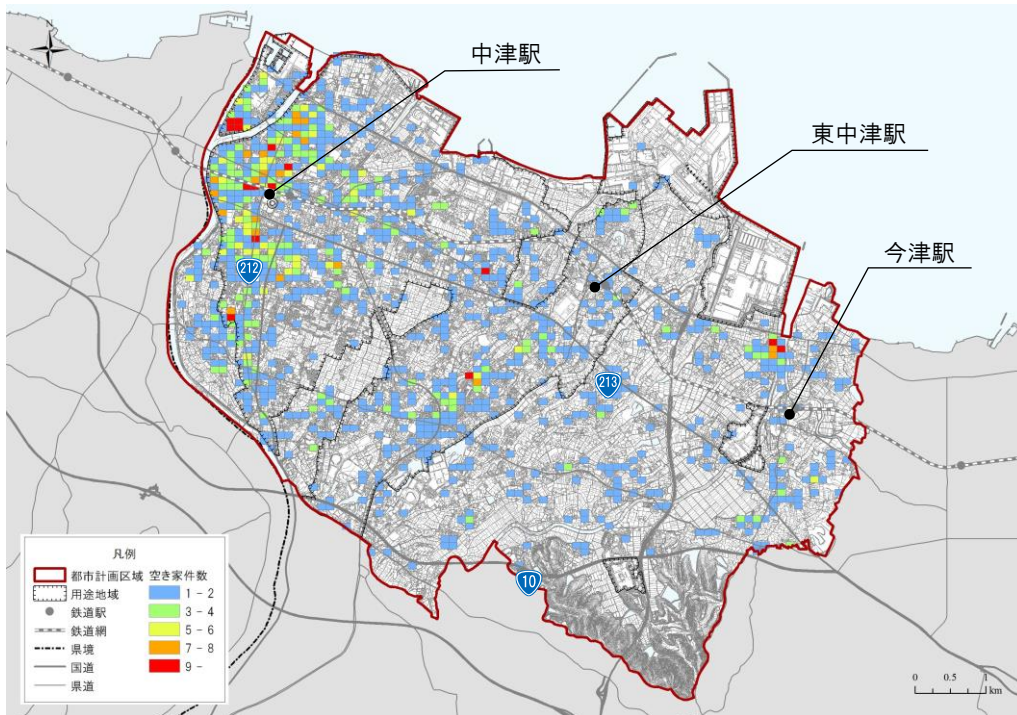


図 空き家の分布(125mメッシュ)

※共同住宅の空き家数は、1室を1戸として集計しています。出典：中津市「空家実態調査」(H30)をもとに加工

(5) 産業育成と連携した居住環境

◆ 製造業従業者及びその家族の居住環境整備が必要

本市における製造業は、製造品出荷額等も年々増加傾向にあるとともに、大分県が定める「中津都市計画区域マスタープラン」においても、臨海部を中心として交通条件の良い地域への適切な土地利用の誘導が位置づけられています。

地域経済発展に向け、製造業従業者及びその家族の居住地として、工業地域へアクセスが良い地域の居住環境を整える必要があります。

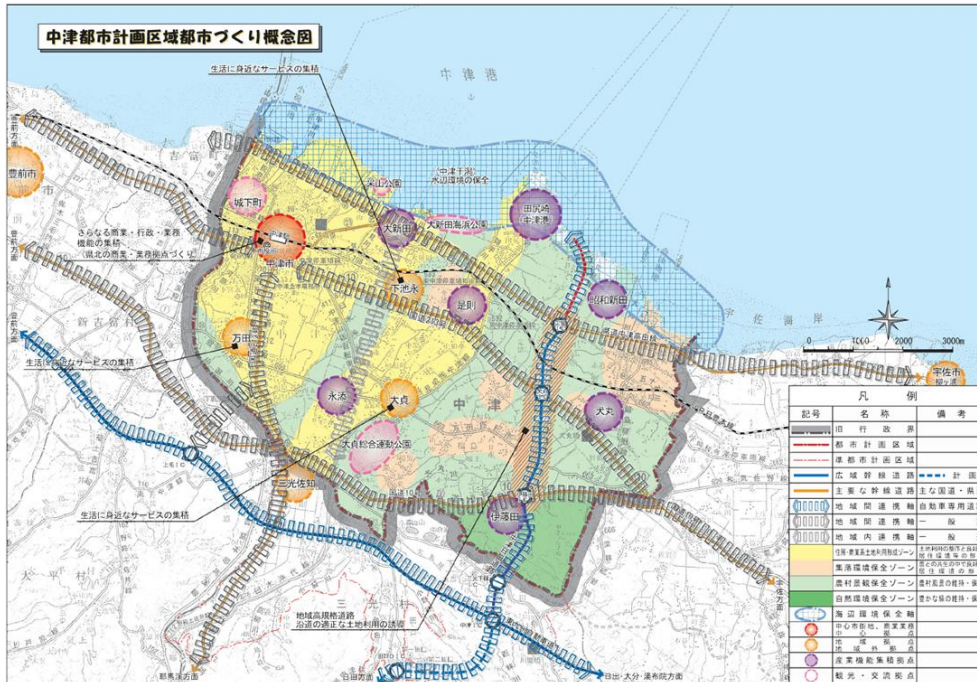


図 中津都市計画区域都市づくり概念図

出典：大分県「中津都市計画区域マスタープラン【改訂】」(R3.3)

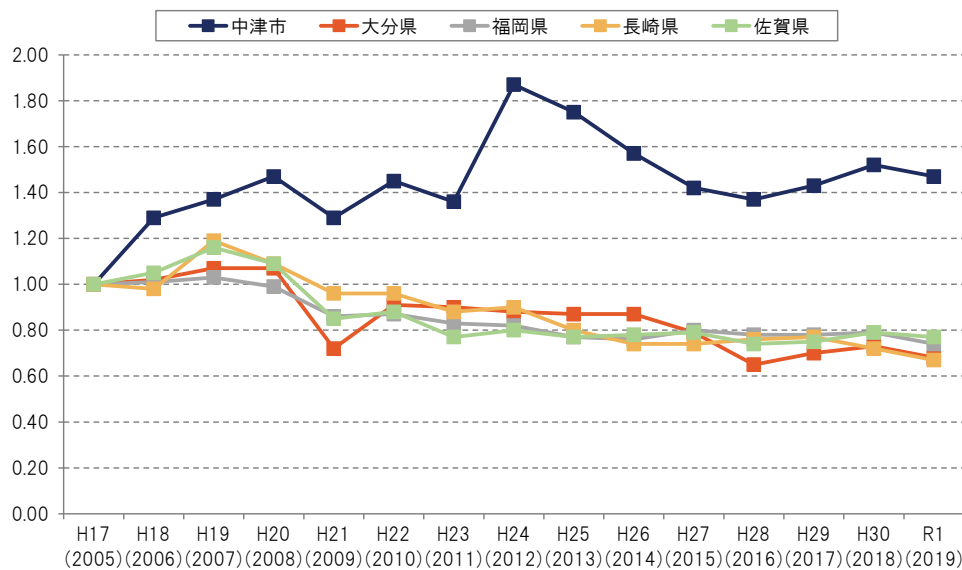


図 製造品出荷額等の伸び率(H17=1.0)

出典：経済産業省「2020年工業統計表(2019年実績)地域別統計表データ」(R3)

※過去の数値にはデフレーターを考慮

2-2. 都市機能

(1) 商業施設の立地状況

◆道路沿道に大規模集客施設が立地

延床面積が 3,000 m²～10,000 m²未満の大規模集客施設は主要な道路沿道を中心に、用途地域内外で散在的に立地し、近年は郊外立地の傾向が強まっています。

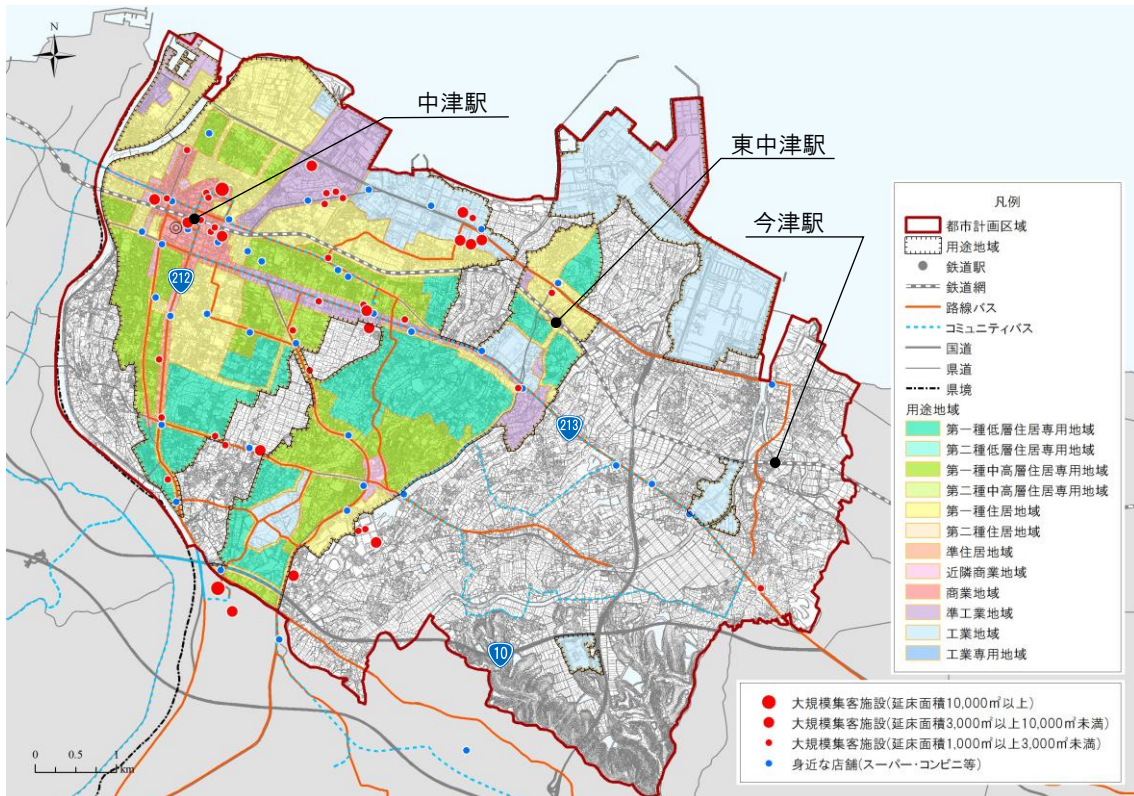


図 大規模集客施設の立地状況

出典：東洋経済「全国大型小売店総覧 2022」、iタウンページ

◆大規模集客施設は中心市街地・三光地区、最寄り品店は各所に立地

商業施設のうち衣服等を取り扱う買回り品店については、延床面積 10,000 m²以上の大規模集客施設が中心市街地と準都市計画区域である三光地区の商業系用途地域内に立地しています。

また、生鮮品等を取り扱う最寄り品店については都市計画区域内各所に立地しています。

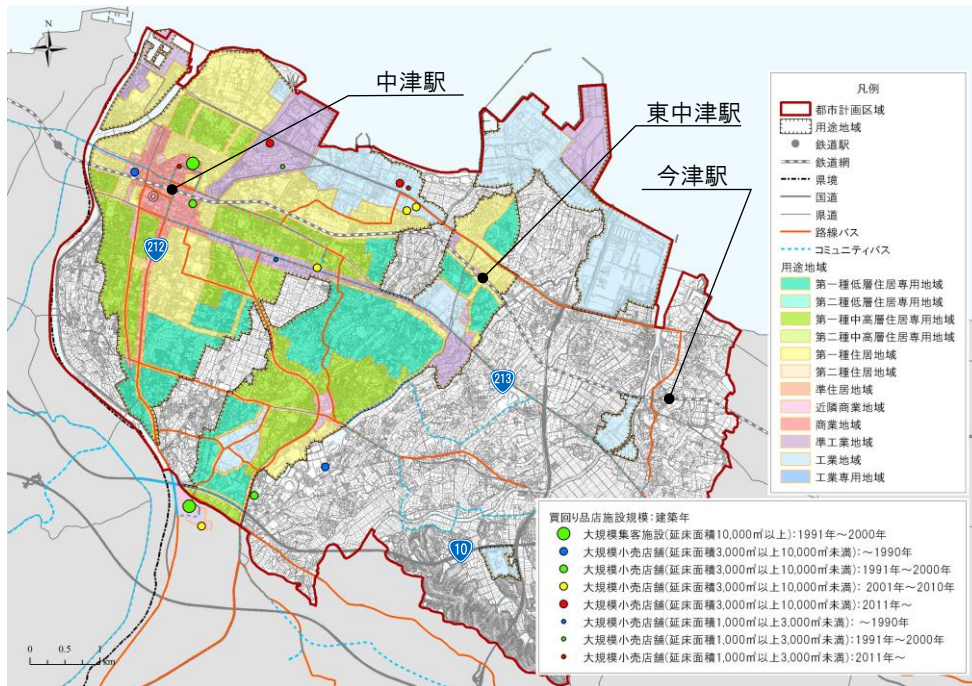


図 買回り品(衣服・装身具・趣味品等)店の立地状況

出典: 東洋経済「全国大型小売店総覧 2022」、iタウンページ

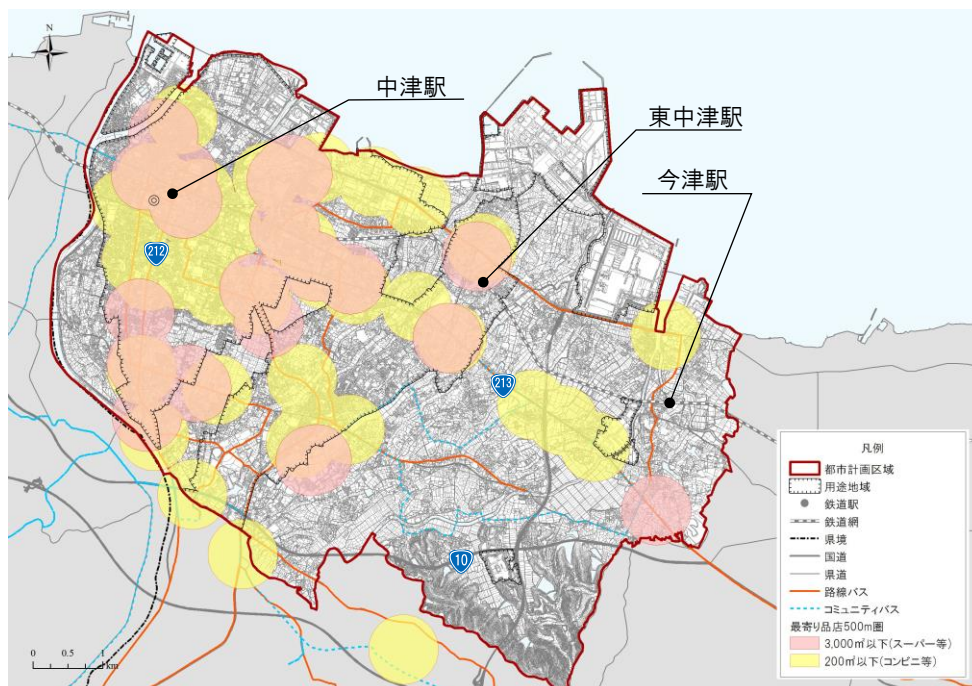


図 最寄り品(生鮮食品等)店のカバー圏

出典: 東洋経済「全国大型小売店総覧 2022」、iタウンページ

(2) 医療施設・公共公益施設の立地状況

◆医療施設は路線バスでアクセス可能な場所へ立地

医療施設は、中津市民病院を中核として路線バスでアクセス可能な場所へ立地しており、診療所については、用途地域内を中心に地域に密着した立地が行われています。

公共公益施設のうち、高次の図書館・文化施設については、市内各所や他市町からも利用しやすい中心市街地に立地しています。

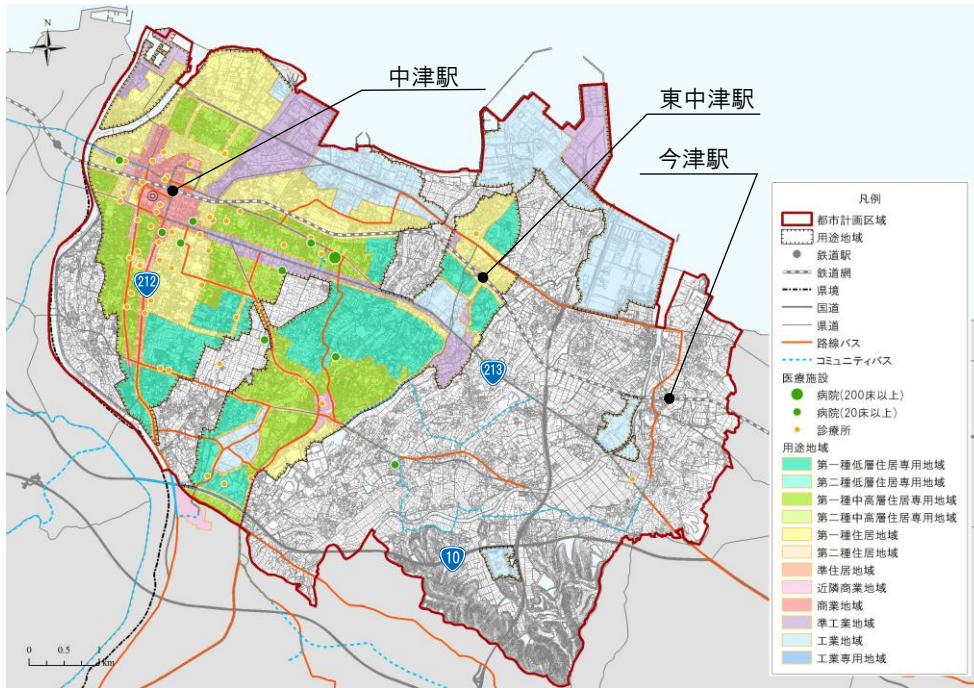


図 医療施設の立地状況 出典:国土数値情報「医療施設」(R2)

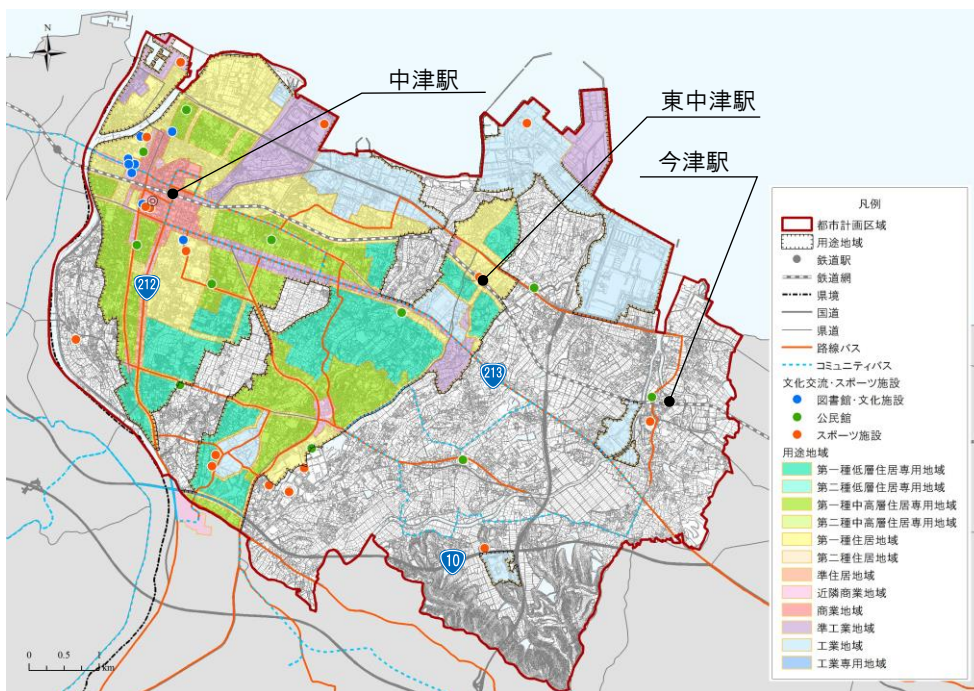


図 公共公益施設の立地状況 出典:国数値情報「集客施設」(H26)・「文化施設」(H25)

(3) 福祉施設・教育施設の立地状況

◆福祉施設・子育て支援施設は地域に密着した立地

福祉施設については、地域に密着した施設として用途地域を中心に各所で立地しており、子育て支援施設や幼稚園・保育所についても地域に密着した施設として、都市計画区域内各所に立地しています。

短大・専修学校などの教育施設についても、用途地域内の公共交通で通学しやすい場所に立地しています。

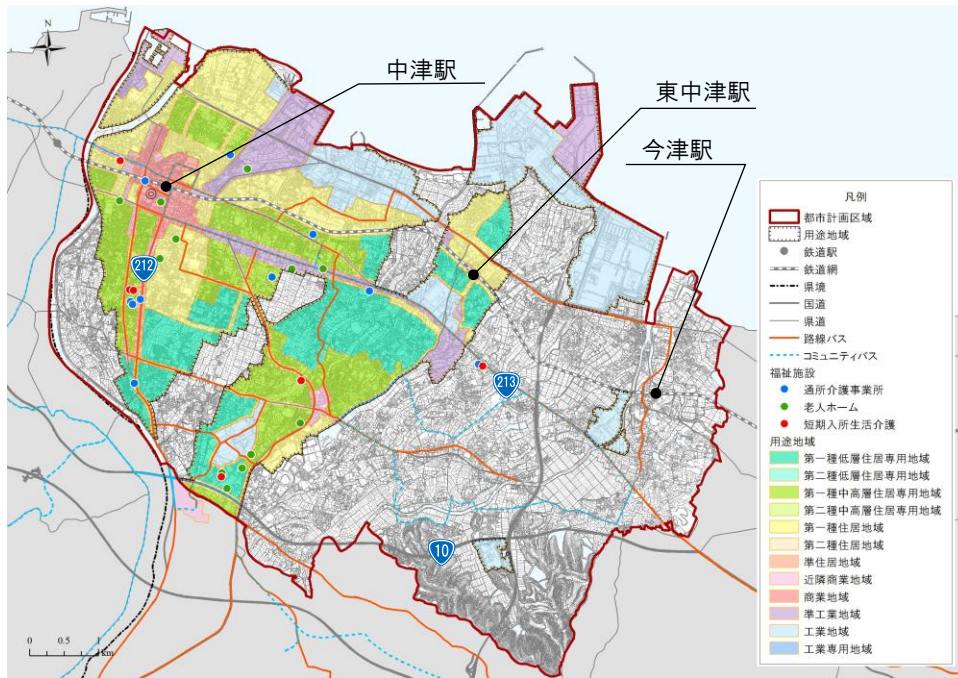


図 福祉施設の立地状況 出典:国土数値情報「福祉施設」(H27)

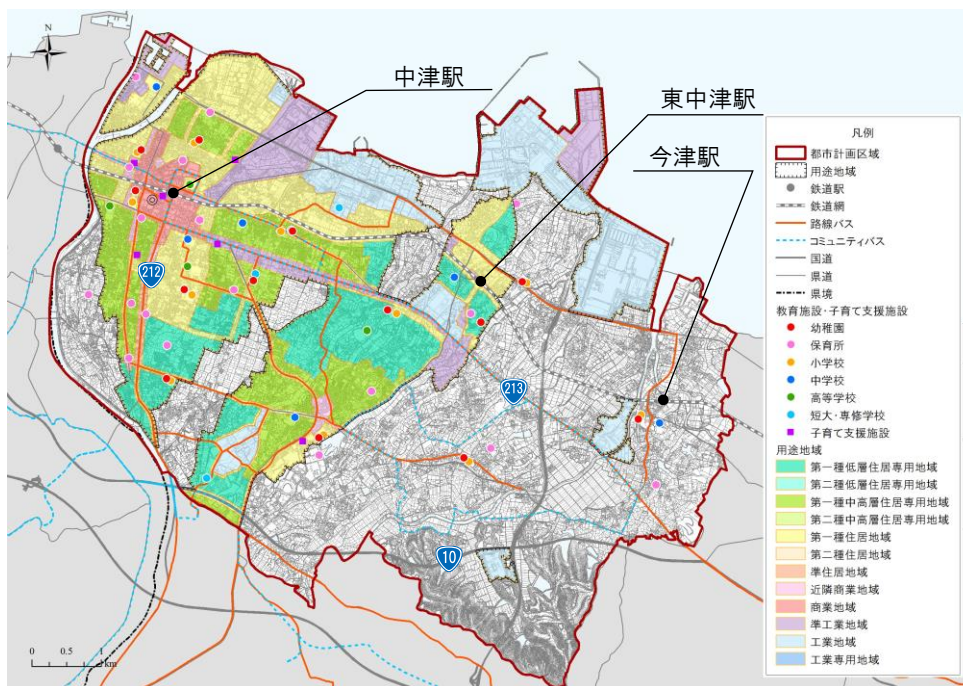


図 教育施設・子育て支援施設の立地状況 出典:国土数値情報「福祉施設」(H27)・「学校」(H25)

(4) 広域拠点都市としての機能維持

◆「九州周防灘地域定住自立圏」の中心市としての機能維持が必要

本市は、大分県と福岡県の市町を跨ぎ構成された「九州周防灘地域定住自立圏」の中心市であり、圏域として必要となる高次なサービス・機能を圏域住民の利便性を踏まえ、計画・配置していく必要があります。

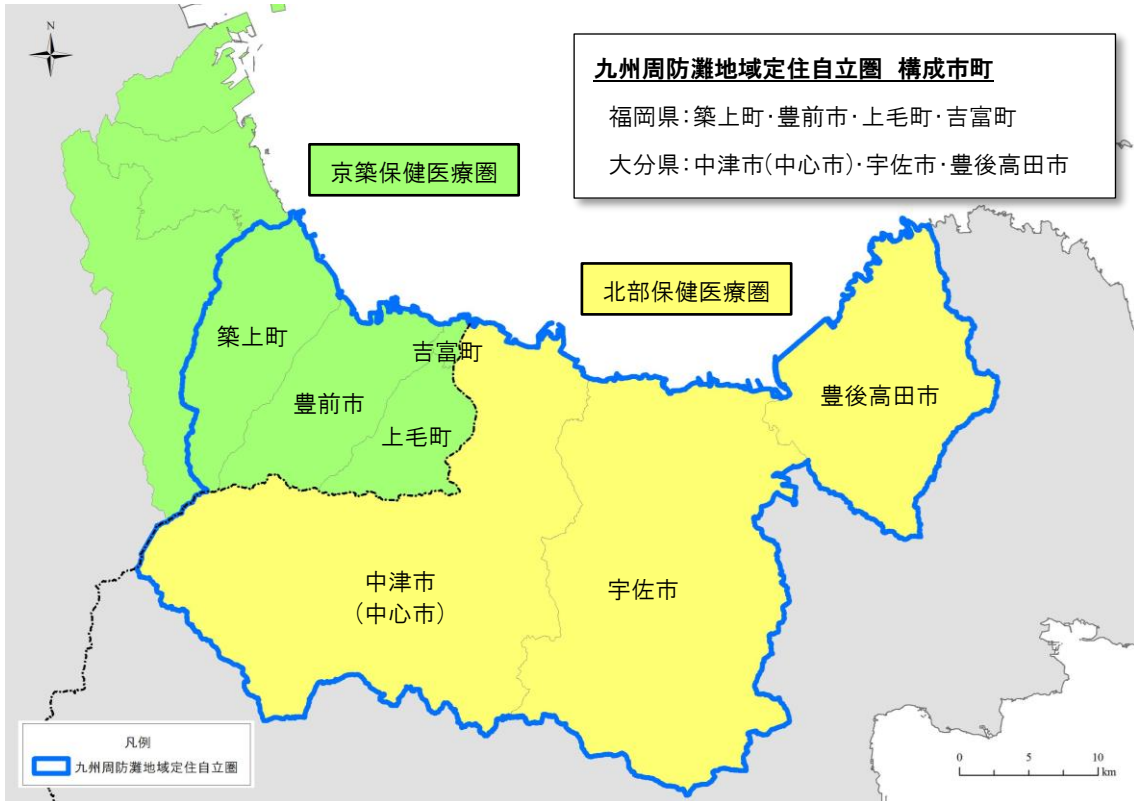


図 九州周防灘地域定住自立圏及び二次医療圏

出典：大分県「第7次大分県医療計画」(H30)、福岡県「福岡県地域医療構想」(H29)

中津市「九州周防灘地域定住自立圏共生ビジョン」(R2)

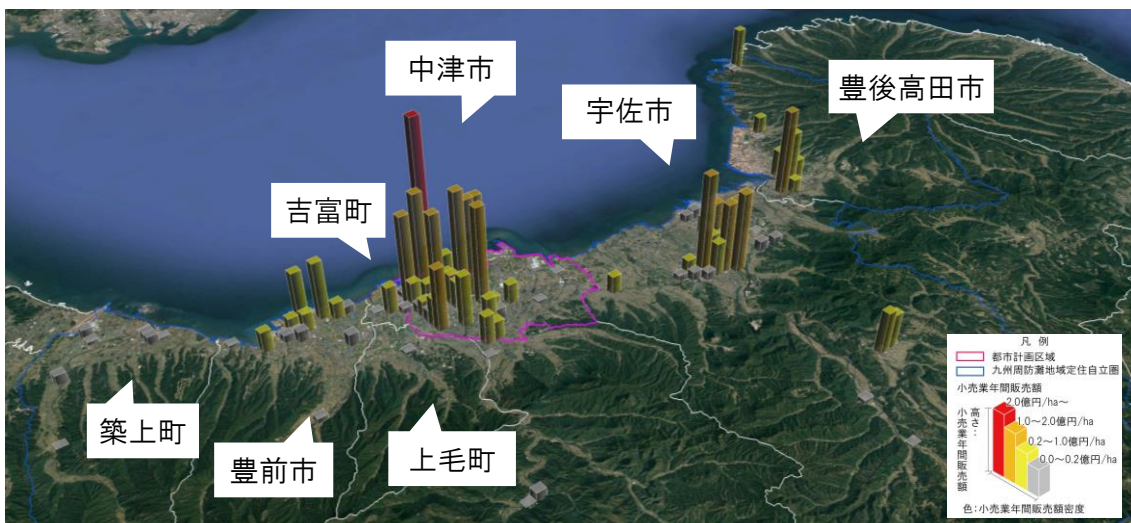


図 九州周防灘地域定住自立圏構成市町の小売業年間販売額

出典：経済産業省「商業統計調査」(H27)

【参考】総務省ホームページ「定住自立圏取組事例集」

106	大分県・福岡県	九州周防灘地域定住自立圏
------------	----------------	---------------------

圏域の概要	
圏域人口 (中心市人口)	221,688人 (83,965人)
圏域面積 (中心市面積)	1,435.7km ² (491.5km ²)
中心市の 昼夜間人口比率	1.023
近隣市町村数	6

※平成27年国勢調査結果より

圏域形成の経緯	中津市民病院における医師不足問題に広域的に取り組む協議会を設置し、対応を協議していたが、国の定住自立圏構想の概要が発表され、協議会の取り組みが同構想の趣旨に合致すると判断したことから圏域形成に取り組むこととなった。
圏域形成の目的	圏域の発展を促進する要素として、①安全安心な生活環境、②雇用環境、③観光振興、④ネットワーク整備の4つを柱に、「定住人口の確保」や「交流人口の増加」を図りながら「圏域の一体的な発展」を目指すことを目的とする。

出典：総務省ホームページ「定住自立圏取組事例集」

◆定住自立圏

…人口が4万人以上などの要件を満たしている中心市と、近隣の市町村が医療・教育・産業振興・地域交通などで連携し、日常生活に必要な機能を確保して人口の定住を促進することを目指す構想



図 定住自立圏のイメージ

出典：総務省ホームページ「定住自立圏構想」

2-3. 公共交通

(1) 都市計画区域内の公共交通網

◆都市計画区域内に鉄道、路線バス、コミュニティバスが運行

都市計画区域内においては、東西方向に広域的な公共交通である鉄道、市街地の要衝を連絡する路線バス、廃止となった路線バスの代替交通としてのコミュニティバスが運行しています。

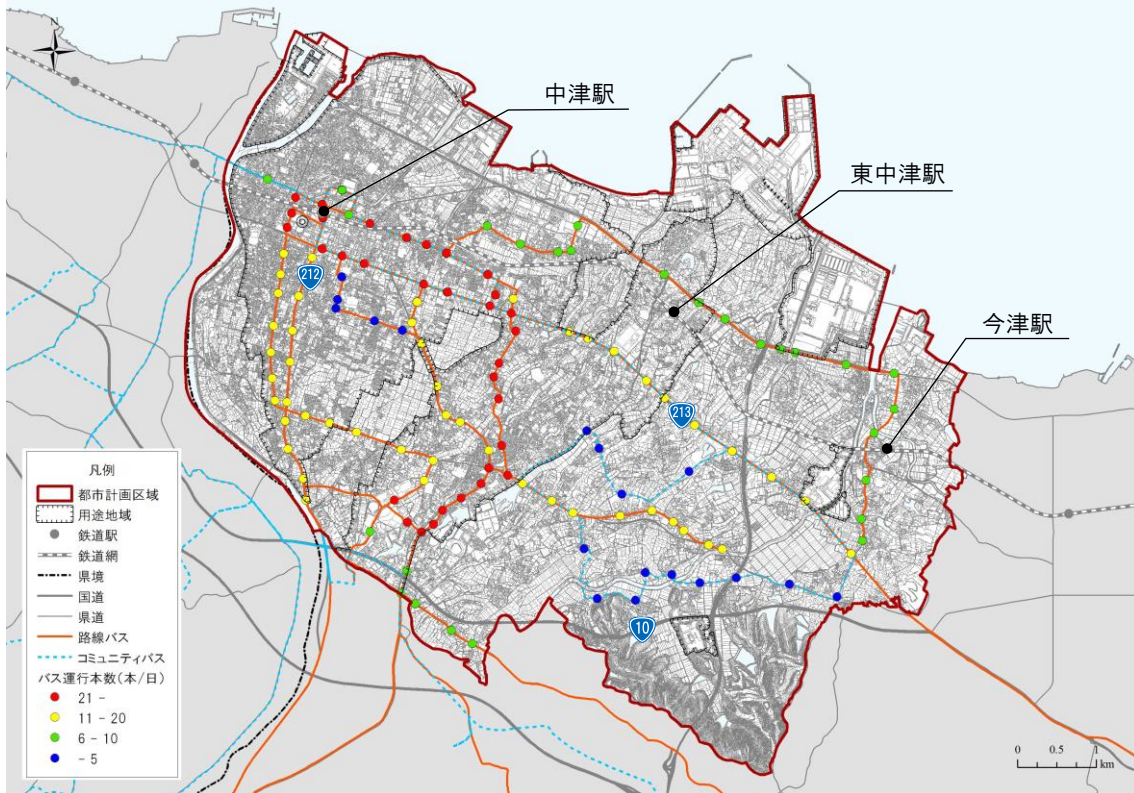


図 公共交通の運行状況

表 鉄道・路線バスの運行本数

路線・経路			往復運行本数(本/日)		
			平日	休日	全日
JR九州	中津駅		112	112	-
	東中津駅		45	45	-
	今津駅		45	45	-
大分北部バス	池永線	中津駅前 — 中津市民病院 — 野路	1	1	1
	田中線	中津駅前 — 中津市民病院 — 田中	4	3	8
	永添線	中津駅前 — 万田 — 三光イオン — 大貞車庫	6	2	-
	田口線	中津駅前 — 中津市民病院 — 大貞車庫・八面山荘	7	4	7
	深秣線	中津駅前 — 万田 — 三光イオン — アメニティタウンかみまくさ	-	-	8
	耶馬溪線	中津駅前 — 北高 — 大貞車庫	2	-	-
	耶馬溪線	中津駅前 — 東九州短大 — 大貞車庫・野路	10	3	1
	滝岸中高線	中津駅前 — 中津市民病院 — 今津 — さ蔭前	8	-	-
	三光イオンシャトルバス	中津駅前 — 三光イオン	-	-	18
コミュニティバス (中津市)	三保線	中津駅前 — 田中 — 福島 — 中津駅前	2	-	6
	西秣線	イオン三光 — 西秣公民館前 — 長谷寺前	6	-	-

出典：JR九州ホームページ、中津市ホームページ「路線バス時刻表 R3.10」より集計

(2) 都市計画区域外及び市外とのアクセス

◆他市町とのアクセスは鉄道を主軸、コミュニティバスで補完

定住自立圏を構成する他市町とのアクセスは鉄道を主軸とし、鉄道駅を有さない市町とはコミュニティバスで補完がなされており、中津市は中心市として他構成市町からも利便性の高い鉄道駅周辺での高次なサービス・機能の集積が求められます。

また、本市南部の都市計画区域外にも観光資源が多く存在しており、公共交通を用いる観光需要の維持・増進のため、中津駅から路線バスでのアクセスを維持する必要があります。

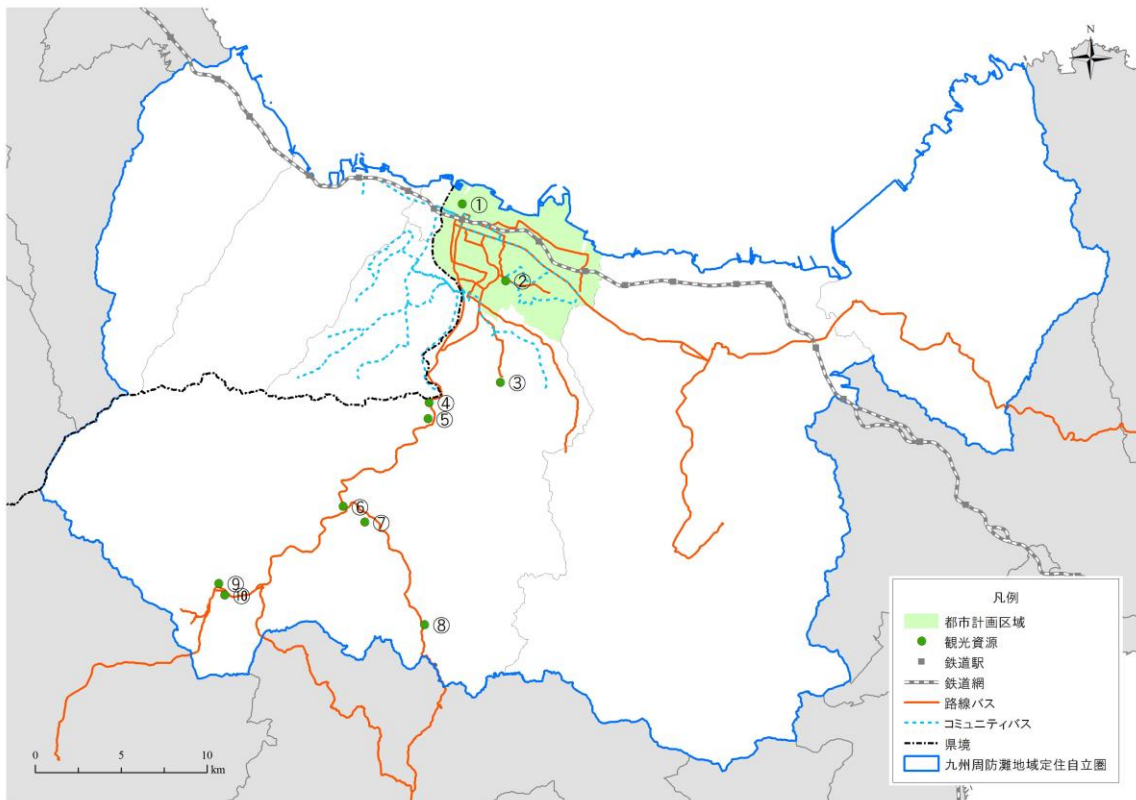


図 定住自立圏における公共交通及び中津市の観光資源

①	福沢旧居	⑥	耶馬溪サイクリングターミナル
②	薦神社	⑦	耶馬溪アクアパーク
③	八面山荘	⑧	深耶馬温泉館
④	青の洞門	⑨	やまくにかかしワールド
⑤	禅海ふれあい広場	⑩	コアやまくに

出典：JR 九州・中津市・上毛町ホームページ掲載情報より集計、国土数値情報「観光資源データ」(H26)

(3) 公共交通の利便性

◆人口の約8割が公共交通沿線地域に居住

公共交通沿線地域は、都市計画区域内人口の約8割、用途地域内人口の約8割をカバーしているものの、用途地域内の一部地域に公共交通網が及ばない空白地帯が存在しています。

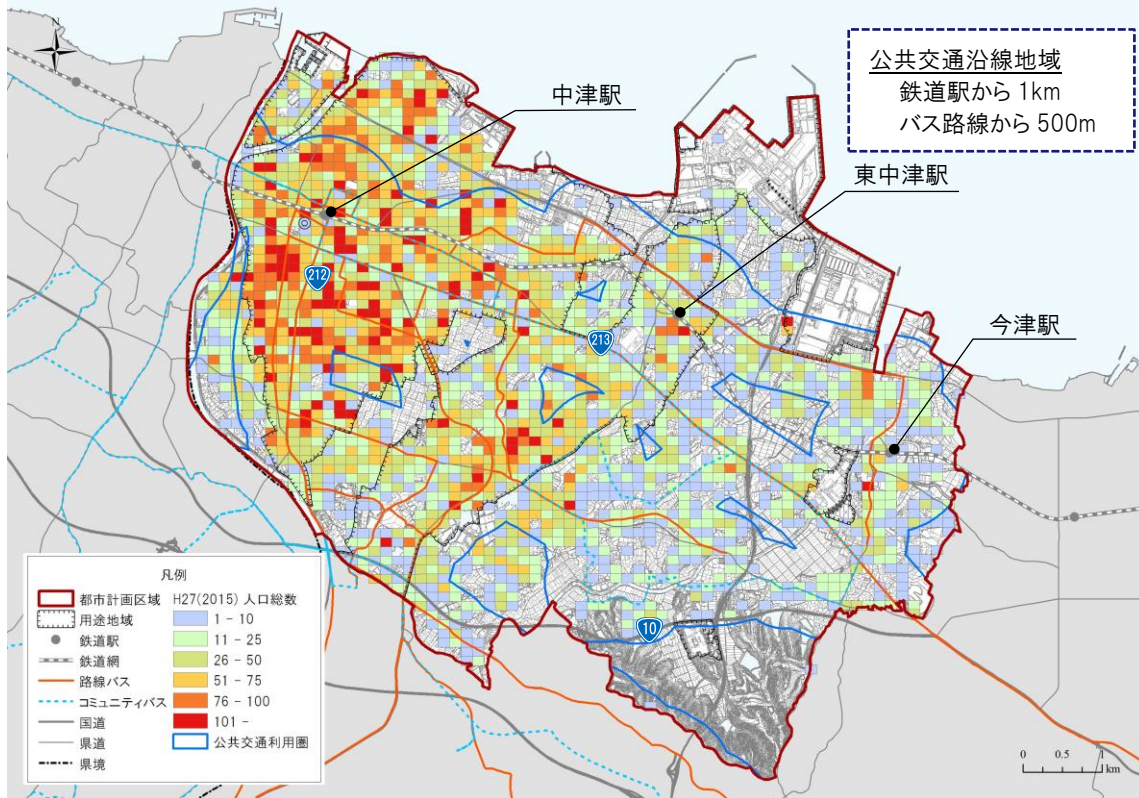


図 公共交通沿線地域内外の人口分布(125mメッシュ)

出典：総務省「国勢調査」(H27)

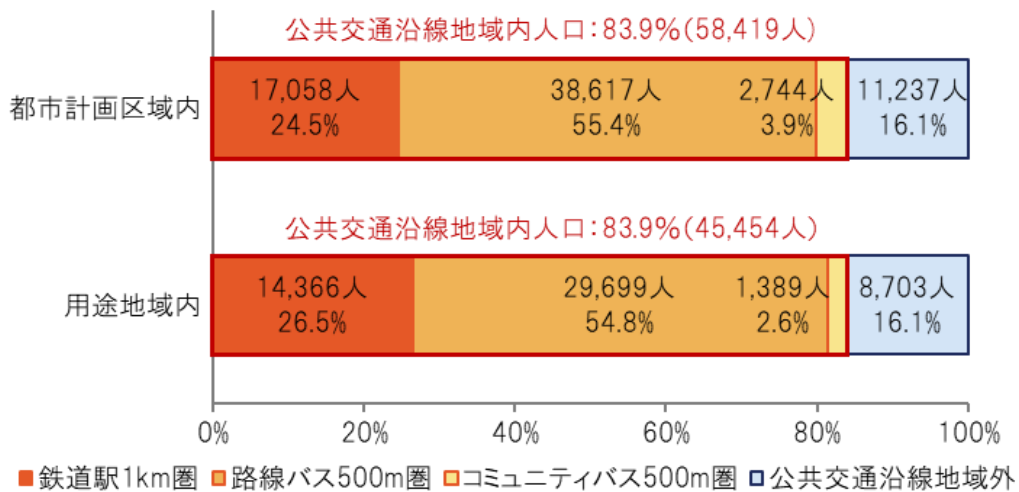


図 公共交通沿線地域内外の人口比率(都市計画区域内が対象)

出典：総務省「国勢調査」(H27)

(4) バスの利用実態

◆コミュニティバス利用者減少、路線バス利用者減少により、財政負担増

コミュニティバスの利用者、路線バスの利用者は近年減少傾向にあり、運行維持のための財政負担額は増加しています。

コミュニティバスの利用者は全体の2割に満たない状況にありますが、財政負担の割合は全体の5割程度を占めており、利用者一人当たりの財政負担額を押し上げています。

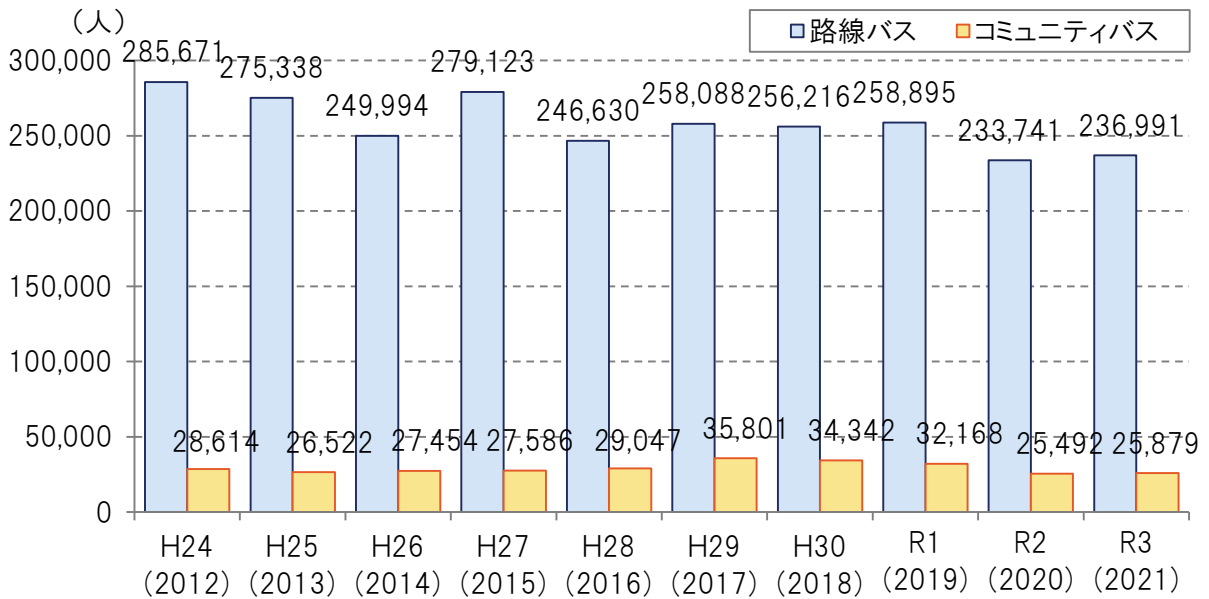


図 バス利用者数の推移

出典：中津市資料

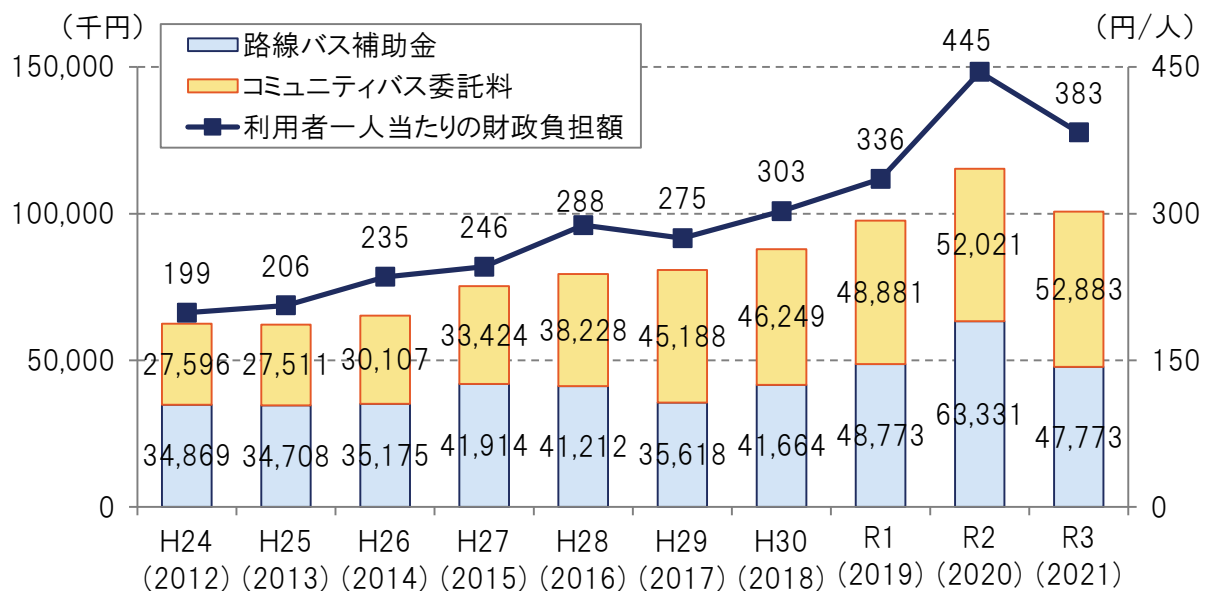


図 バスに対する財政負担額と利用者一人あたりに換算した財政負担額の推移

出典：中津市資料

【参考】中津市が目指す公共交通の姿

現状を踏まえ、関連計画である「中津市都市計画マスタープラン」「中津市地域公共交通網形成計画」では、目指す公共交通の姿として以下の方向性が示されています。

- ・都市計画区域内(旧中津市域)においては、中津駅を交通の中心核拠点、中津市民病院・ゆめタウン中津を小さな拠点・日常生活拠点施設と位置づけ、小学校等の小さな拠点を結ぶ公共交通網を形成する。
- ・都市計画区域外においては、三光支所・本耶馬溪支所・耶馬溪支所・山国支所を地域拠点と位置づけ、国道 212 号を軸としてそれぞれの小さな拠点との連携を図る。

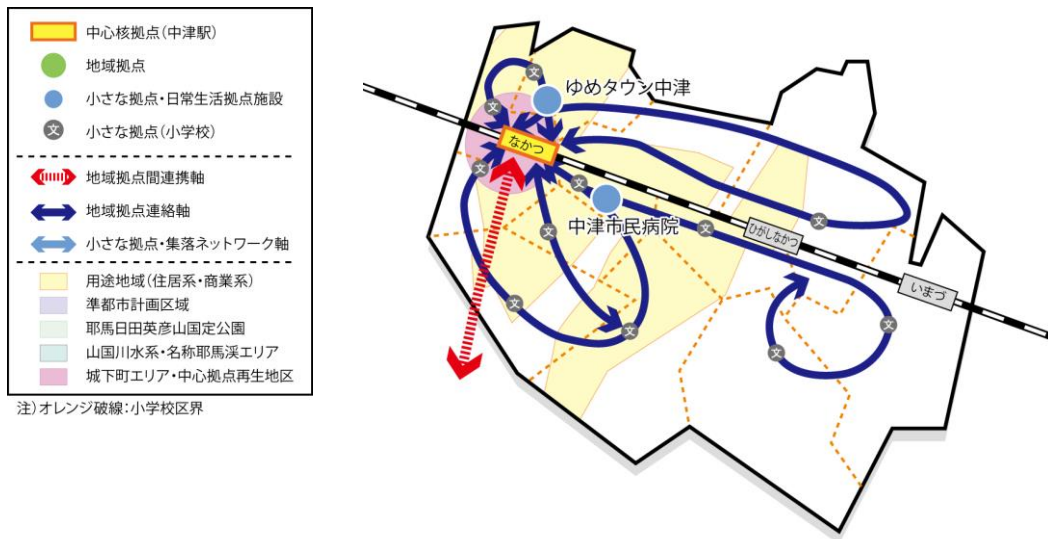


図 中津市が目指す公共交通の姿(都市計画区域内)

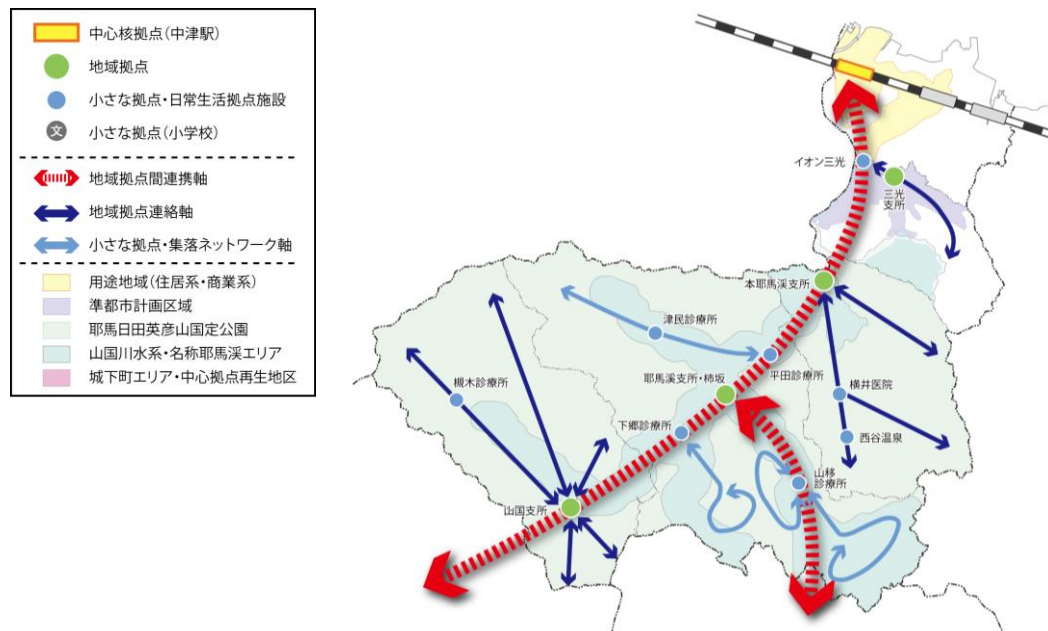


図 中津市が目指す公共交通の姿(都市計画区域外)

出典:「中津市地域公共交通網形成計画」(H27.3)

※「中津市都市計画マスタープラン」においても同計画の方向性を踏襲

2-4. 防災

(1) 地形特性

◆平坦地が多く、沿岸部は自然排水が困難な低位地帯

都市計画区域においては、沖代平野を中心に平坦地が多く分布しており、特に沿岸部は干拓によって形成された地帯であるため海拔が低く、広い範囲で自然排水が困難な低位地帯に分類されています。

また、都市計画区域を流れ周防灘に注いでいる主要な河川として山国川(中津川含む)・犬丸川・蛸瀬川があげられますが、このうち1級河川である山国川は急流河川であるため、水を貯える力が弱く、ひと度大雨が降ると大量の水が下流に流れるといった不安定な特性を持っています。

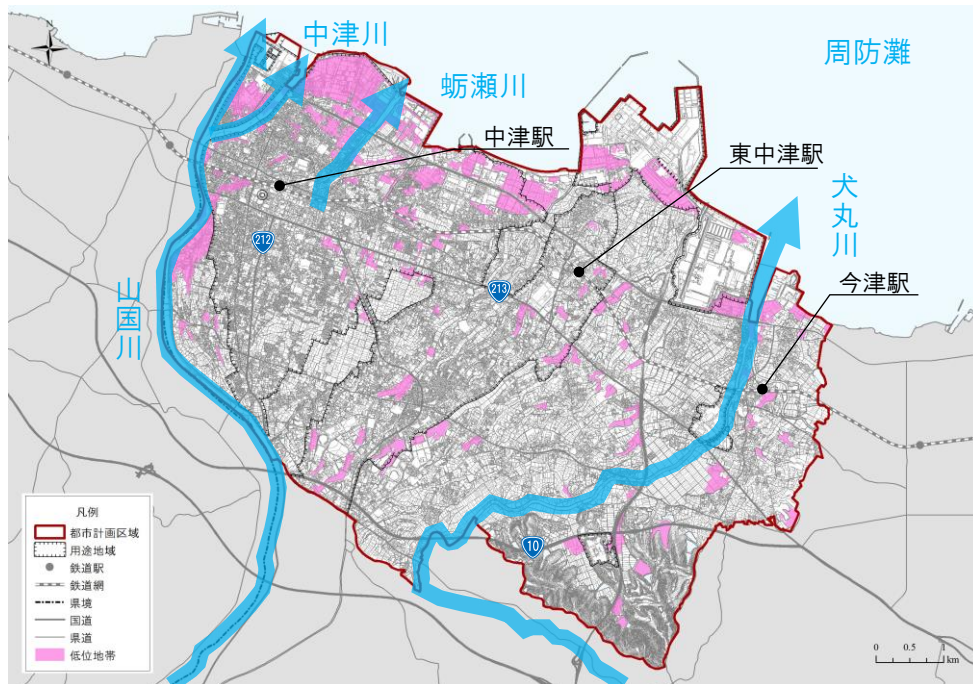


図 地形特性

出典：国土数値情報「低位地帯データ」(H27)

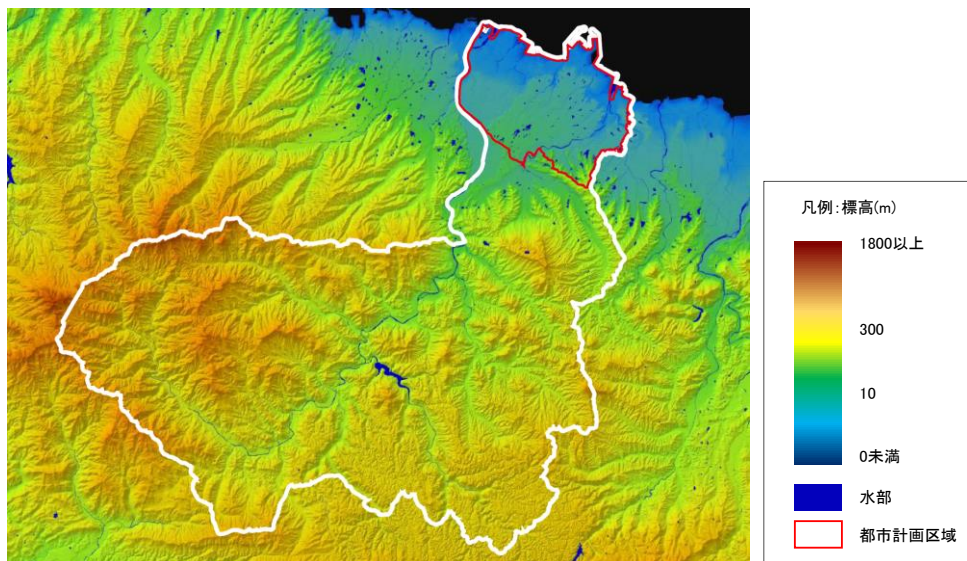


図 デジタル標高地形図

(2) ハザードの状況

① 津波浸水想定区域

◆南海トラフ巨大地震発生時の津波により、甚大な被害が懸念

地震調査研究推進本部(文部科学省の特別機関)によると、南海トラフ巨大地震は今後 30 年以内に 70～80%程度の高い確率で発生することが予測されており、激しい揺れによる被害のほか、直後に襲ってくる津波により甚大な被害が発生することが懸念されています。

また、南海トラフ巨大地震の影響範囲にあるだけでなく、周防灘沖には周防灘断層群が分布しており、堤防が機能しない場合、地震発生時には最大 3.0m 程度の津波の発生が予測されています。

■中津市に影響を及ぼすと想定されている地震

	震度	最大津波高	津波到達時間
南海トラフ巨大地震	5弱	2.91 m	200 分
別府湾の活断層型地震	5強	2.58 m	186 分
周防灘の活断層型地震	6弱	2.28 m	65 分

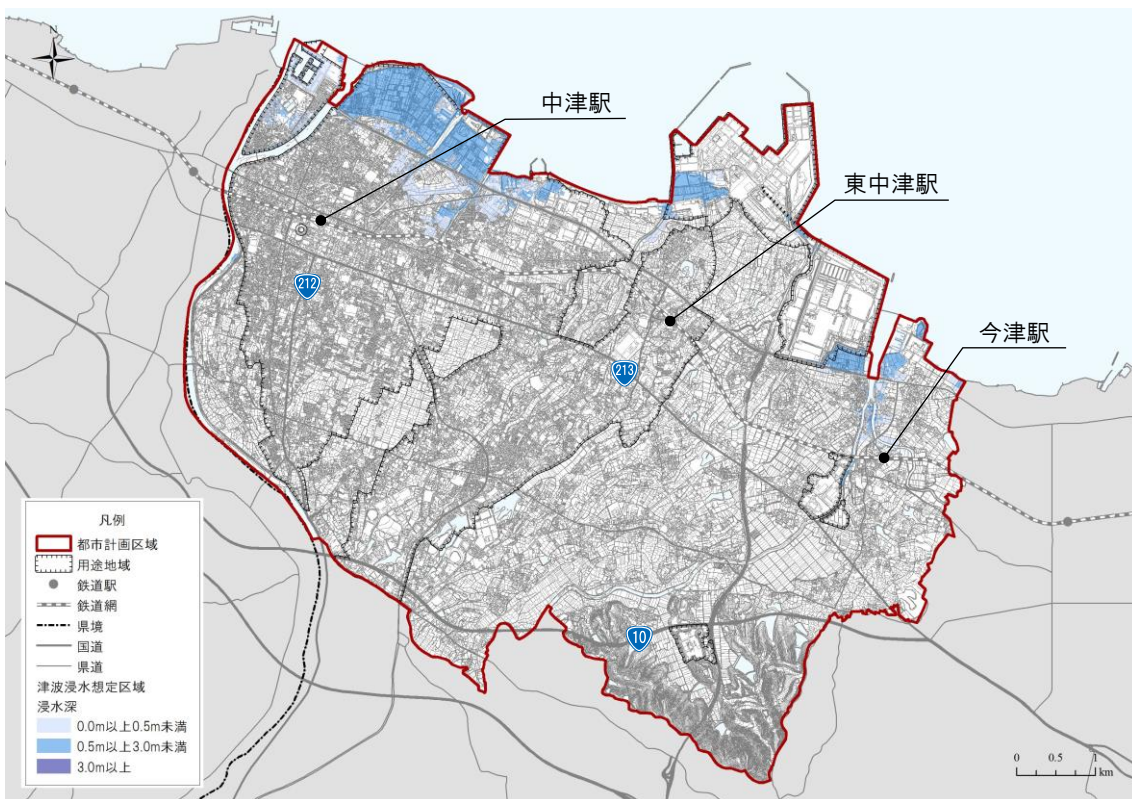


図 津波浸水想定区域(想定最大クラス)

出典: 大分県建設政策課「津波浸水想定図」(H26)

② 高潮浸水想定区域

◆ 既往最大規模の台風が直撃すると、市街地の広い範囲で浸水

近年台風の発生が増加傾向にあり、強風による高潮の発生リスクは高まっています。既往最大規模(中心気圧 900hPa、移動速度 73km/h 想定)の台風が直撃した場合、市街地の広い範囲で 3.0m 以上の浸水が懸念されます。

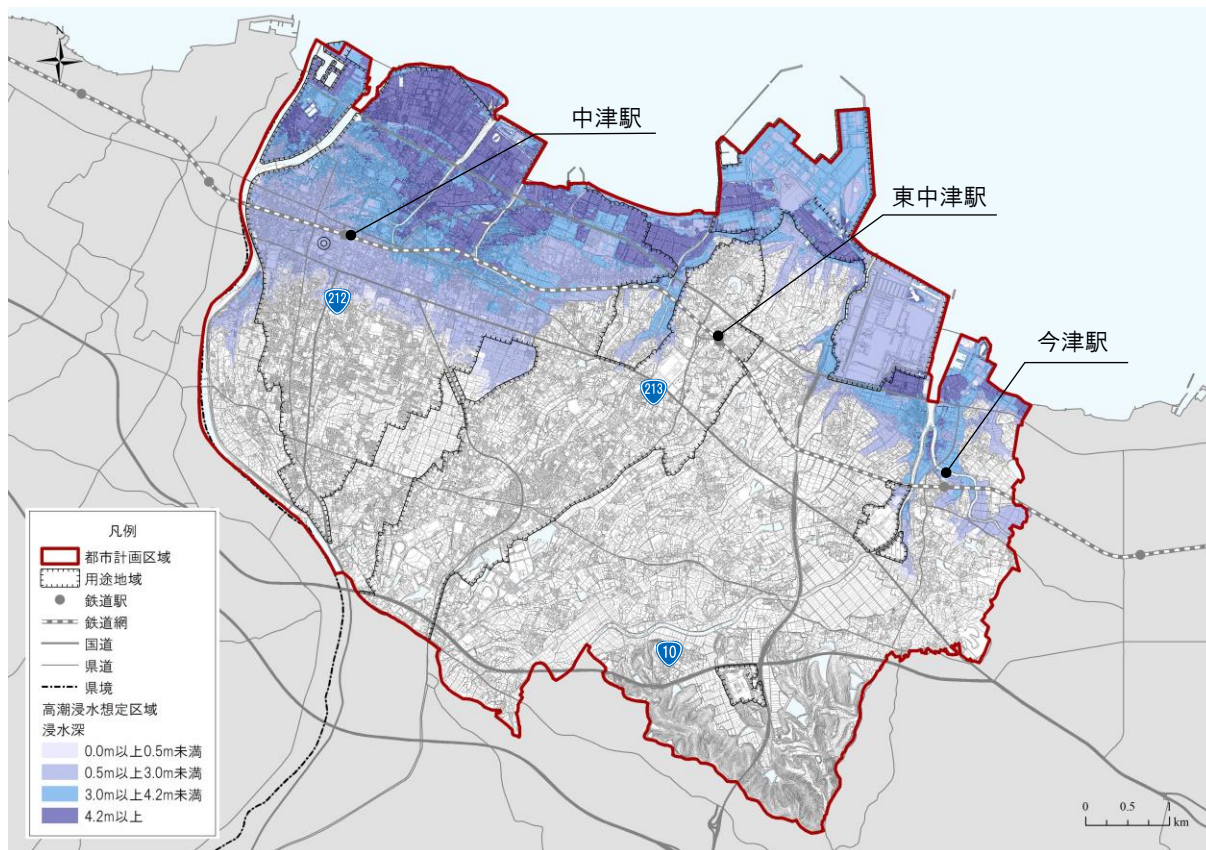


図 高潮浸水想定区域(中心気圧 900hPa、移動速度 73km/h 想定)

出典: 大分県河川課「高潮浸水想定区域図」(R3)

③ 洪水浸水想定区域

◆ 想定最大規模の洪水が発生すると、住宅地で最大6m 程度浸水

短時間豪雨の発生が全国的に増加傾向にあり、洪水発生リスクも年々高まっています。
 想定最大規模の洪水が発生した場合、市街地の広い範囲で0.5m以上の浸水が発生し、用途地域内においても河川に隣接する住宅地では最大6.08mの浸水が予想されています。

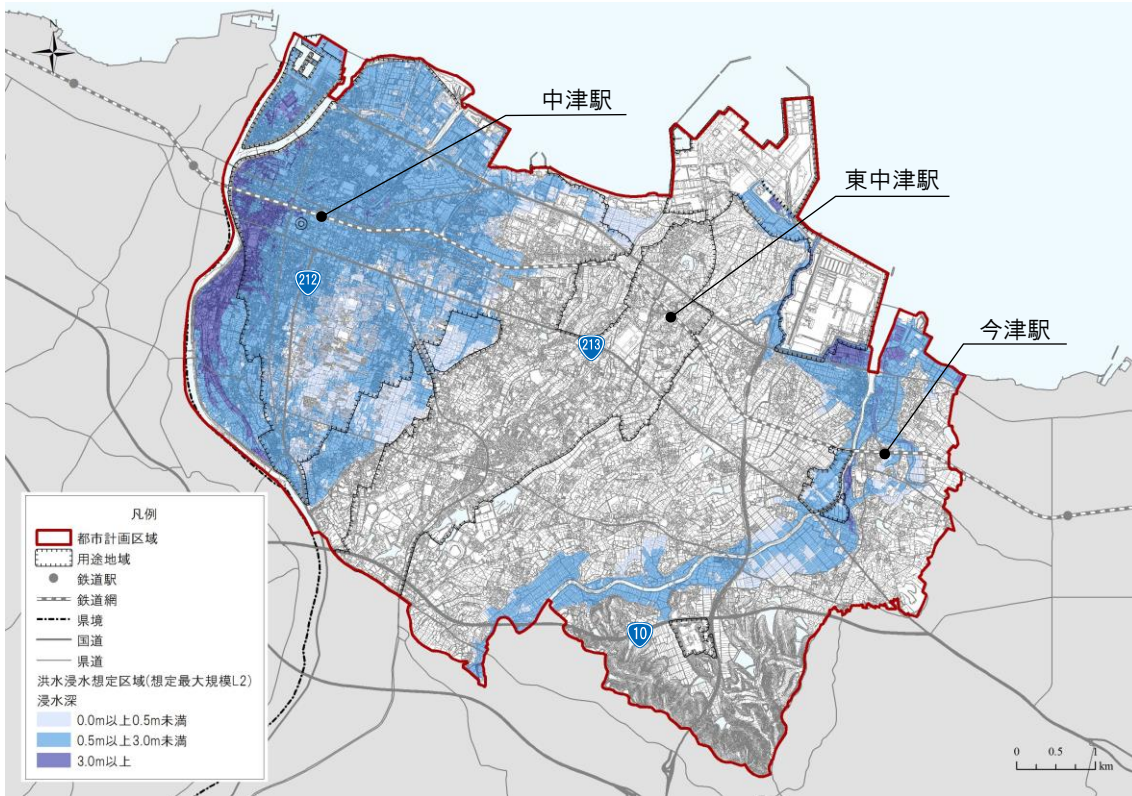


図 洪水浸水想定区域(想定最大規模 L2:1/1,000 年)

出典：山国川河川事務所「洪水浸水想定区域図」、
 大分県河川課「洪水浸水想定区域図」(H31)

【参考】発生頻度別洪水浸水想定区域

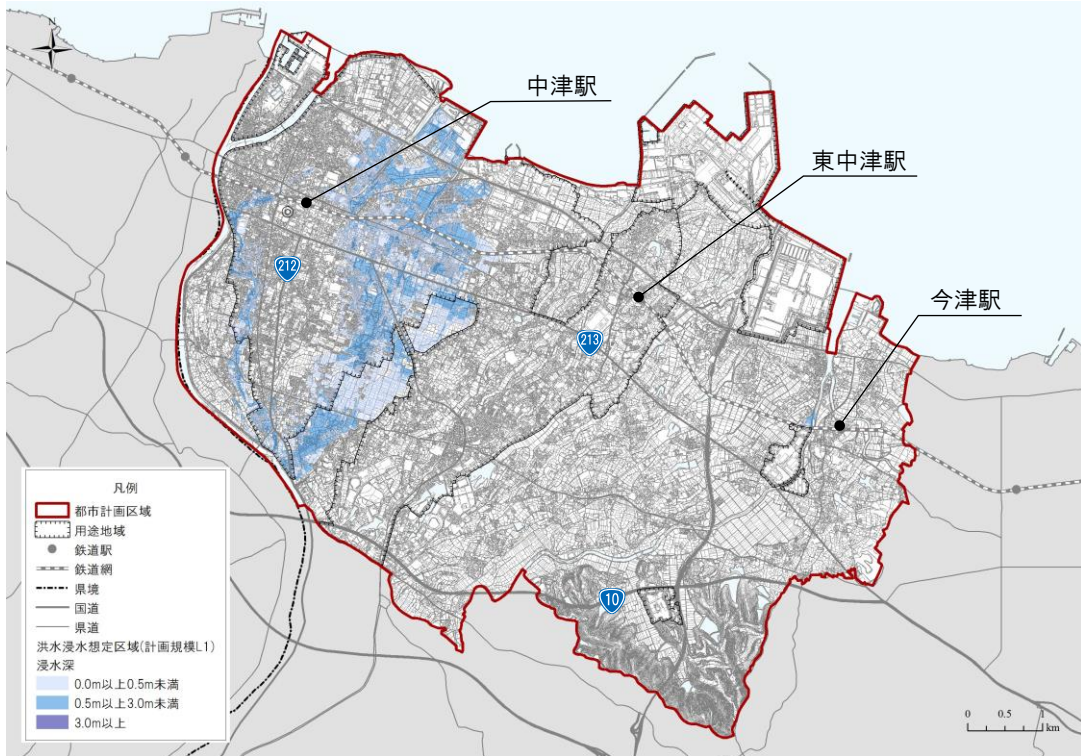


図 洪水浸水想定区域(計画規模 L1:中頻度 1/100 年)

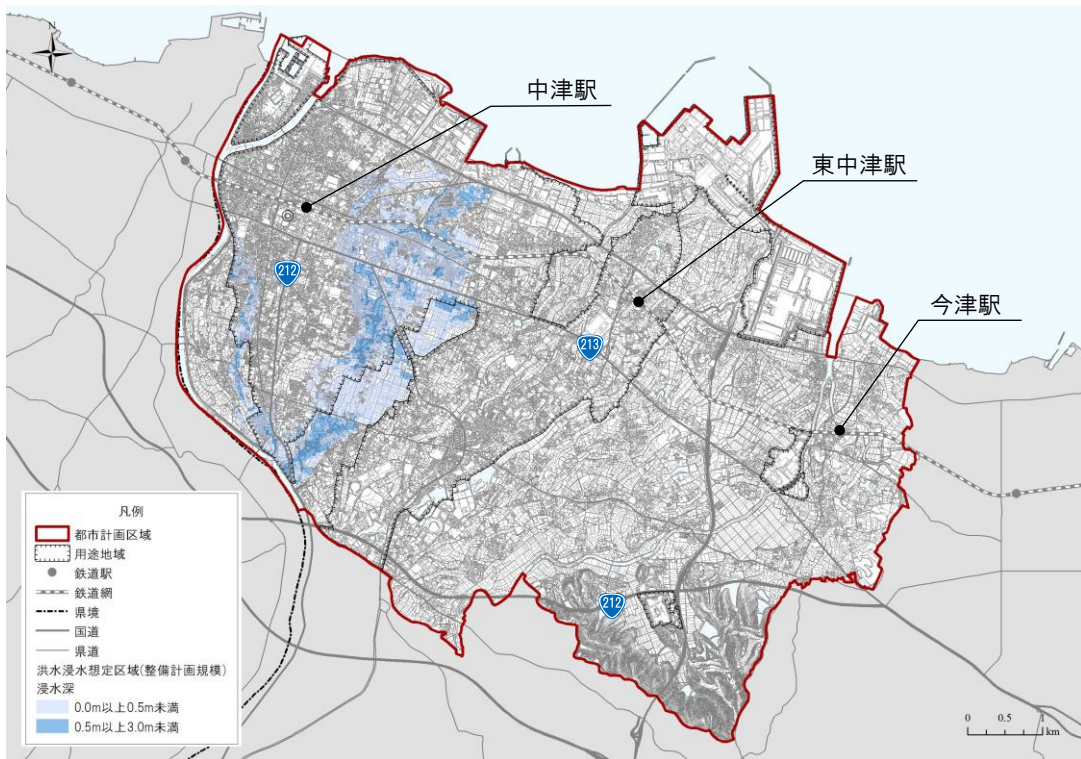


図 洪水浸水想定区域(整備計画規模w70:中高頻度 1/70 年)

出典:山国川河川事務所「洪水浸水想定区域図」、
大分県河川課「洪水浸水想定区域図」(H31)

④ 家屋倒壊等氾濫想定区域

◆木造二階建て家屋が倒壊、流出してしまう恐れのある場所が存在

河川に隣接する地区では単純な浸水想定だけではなく、標準的な木造二階建て家屋が倒壊または流出してしまう恐れのある家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されている場所が存在します。



図 家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)

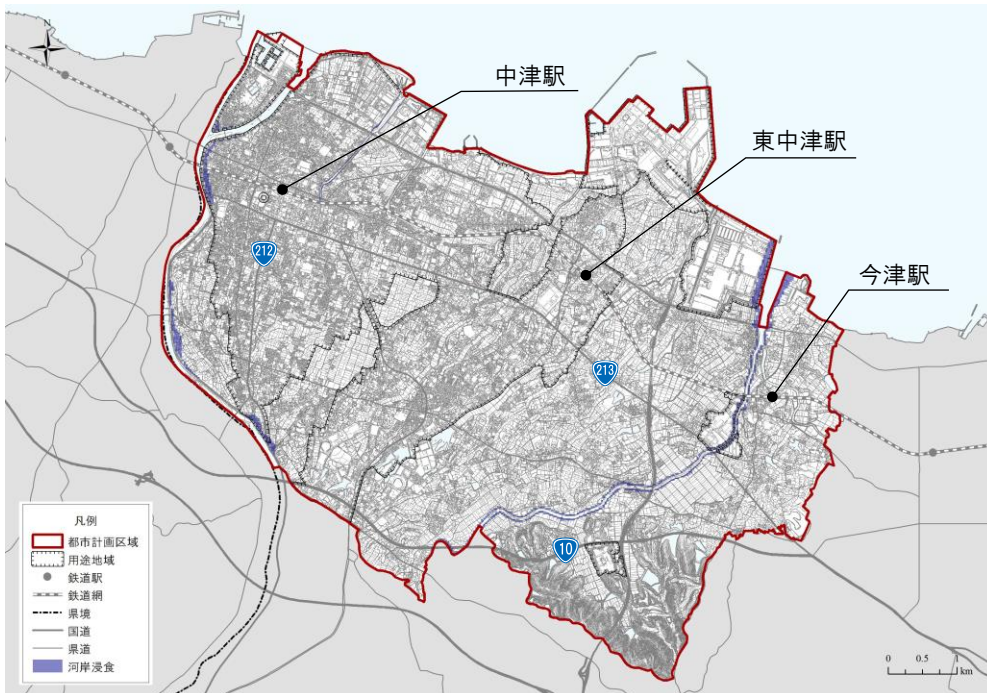


図 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)

出典：山国川河川事務所「洪水浸水想定区域図」、大分県河川課「洪水浸水想定区域図」(H31)

⑤ 雨水出水浸水想定区域(内水)

◆内水氾濫の浸水区域が広いため、市街地での排水対策が必要

内水氾濫については、浸水深が最大 0.9m と深くはないものの、浸水区域が広いため市街地での排水対策が求められています。

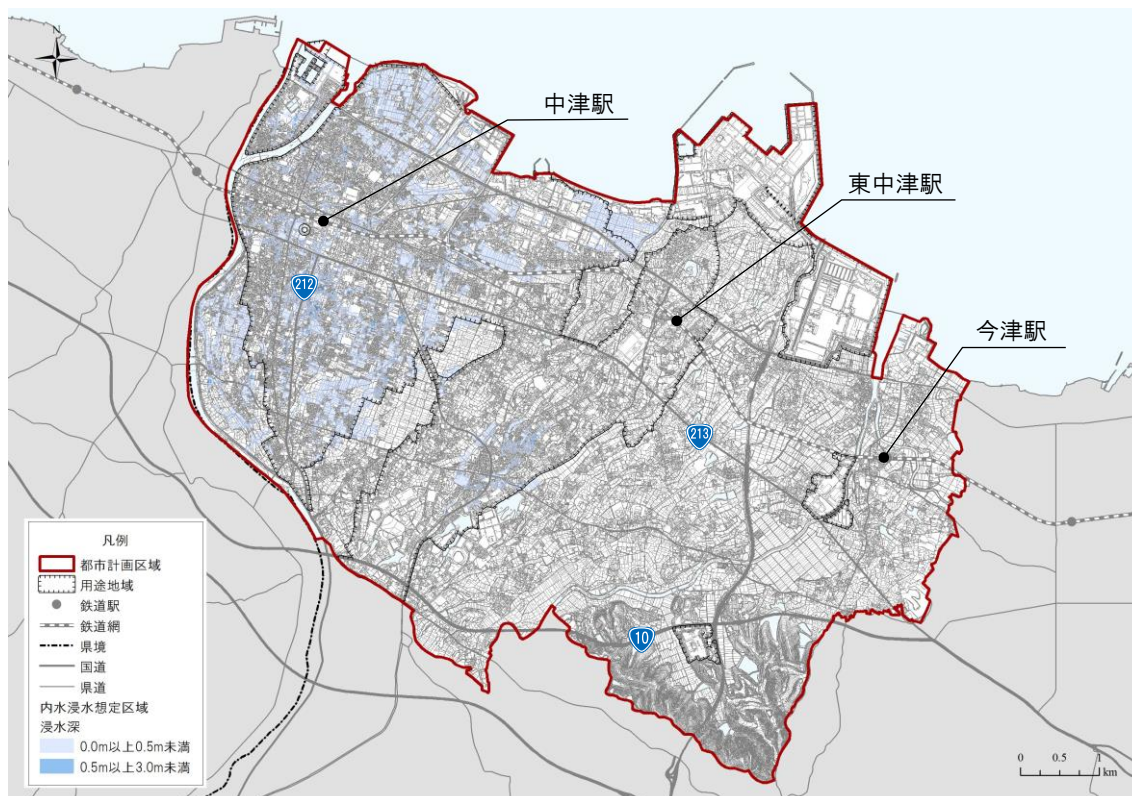


図 雨水出水浸水想定区域(内水)

出典：中津市「内水ハザードマップ」(R4)

⑥ ため池氾濫浸水想定区域

◆ため池氾濫浸水想定区域は、ほとんどが用途地域外

ため池氾濫浸水想定区域については、浸水区域のほとんどが用途地域外ですが、個別のハザードマップが作成されています。

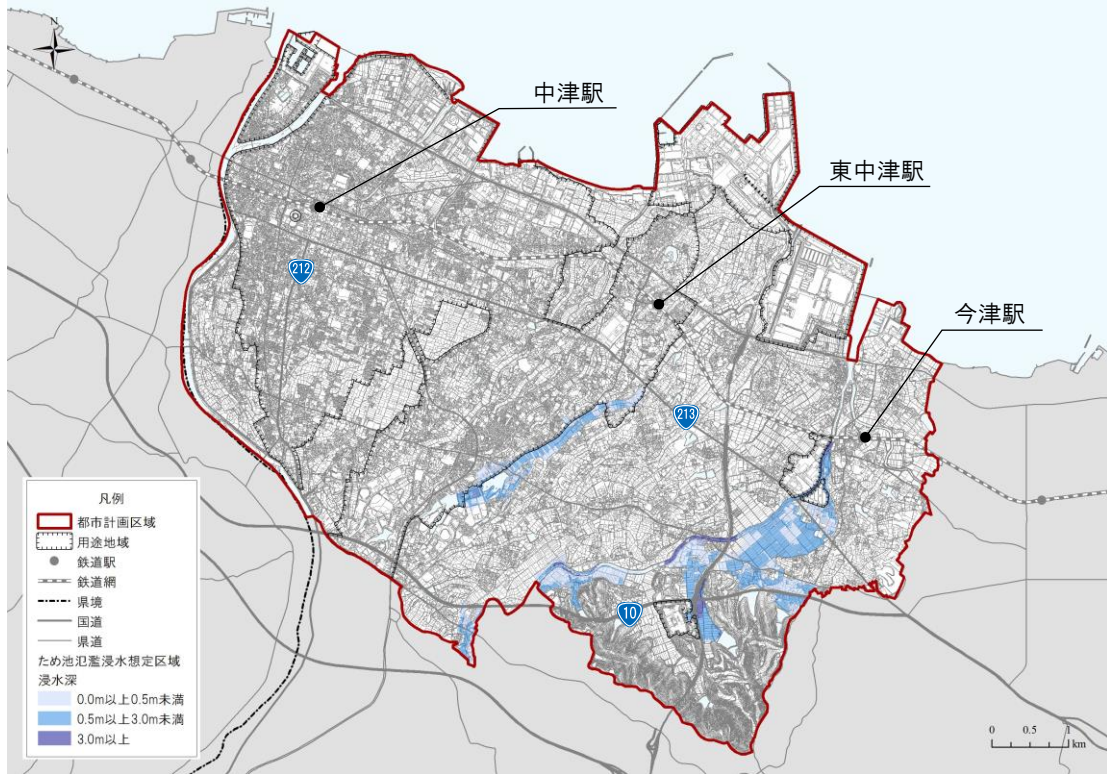
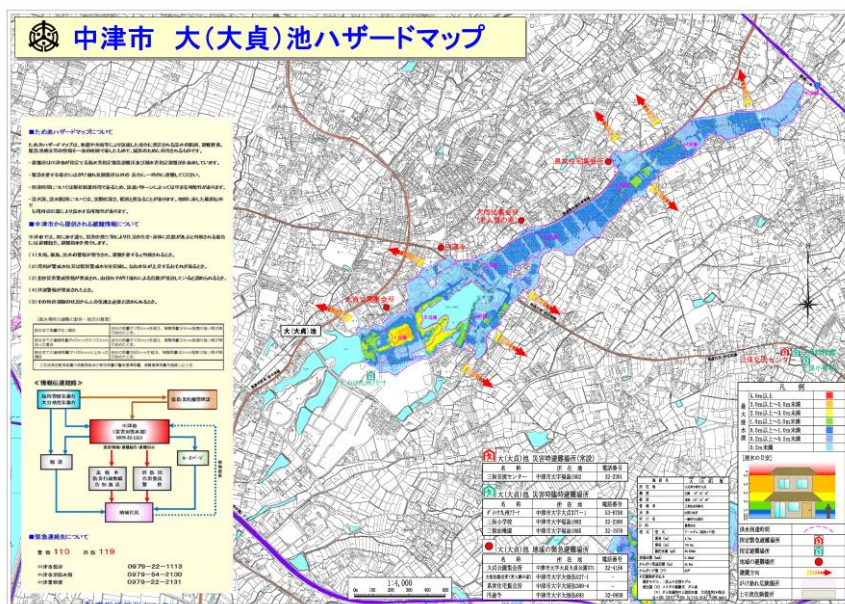


図 ため池氾濫浸水想定区域

出典：中津市「ため池ハザードマップ」(R4)

【参考】ため池ハザードマップ(一部)



出典：中津市ホームページ

⑦ 土砂災害警戒区域

◆都市計画区域内に、5地点の土砂災害警戒区域が存在

土砂災害警戒区域は、令和4年(2022年)2月時点で都市計画区域内に5地点(うち3地点が用途地域内)が指定されており、個別のハザードマップが作成されています。

なお、都市計画区域内においては「災害危険区域」「地すべり防止区域」「急傾斜地崩壊危険区域」は指定されていない状況にあります。

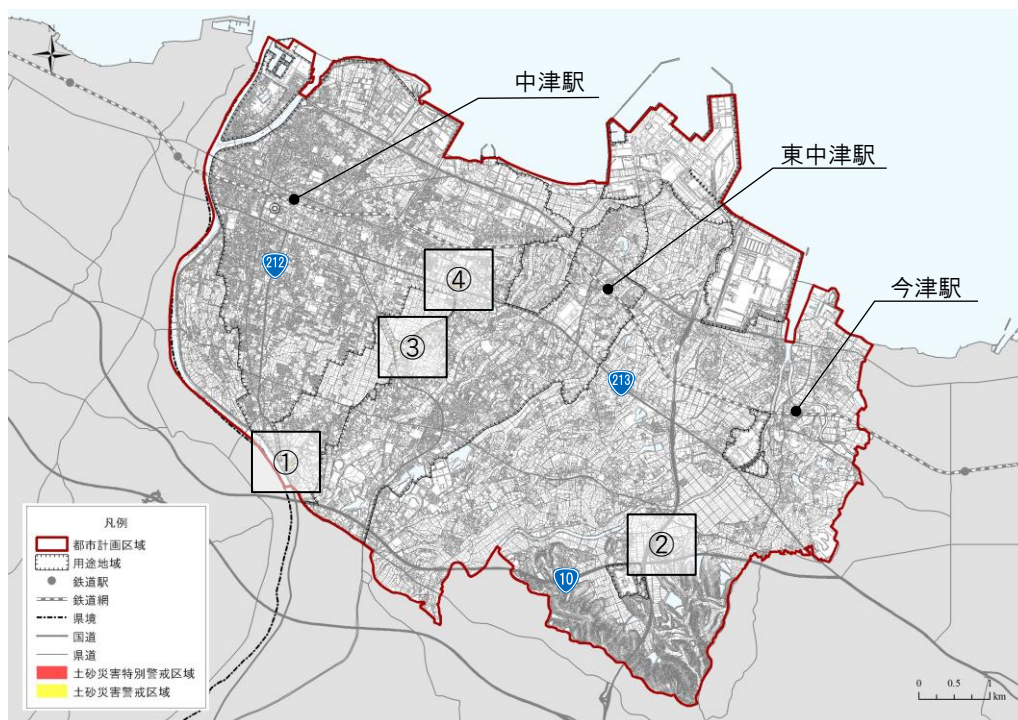


図 土砂災害(特別)警戒区域

出典: 国土数値情報「土砂災害警戒区域」(R3)

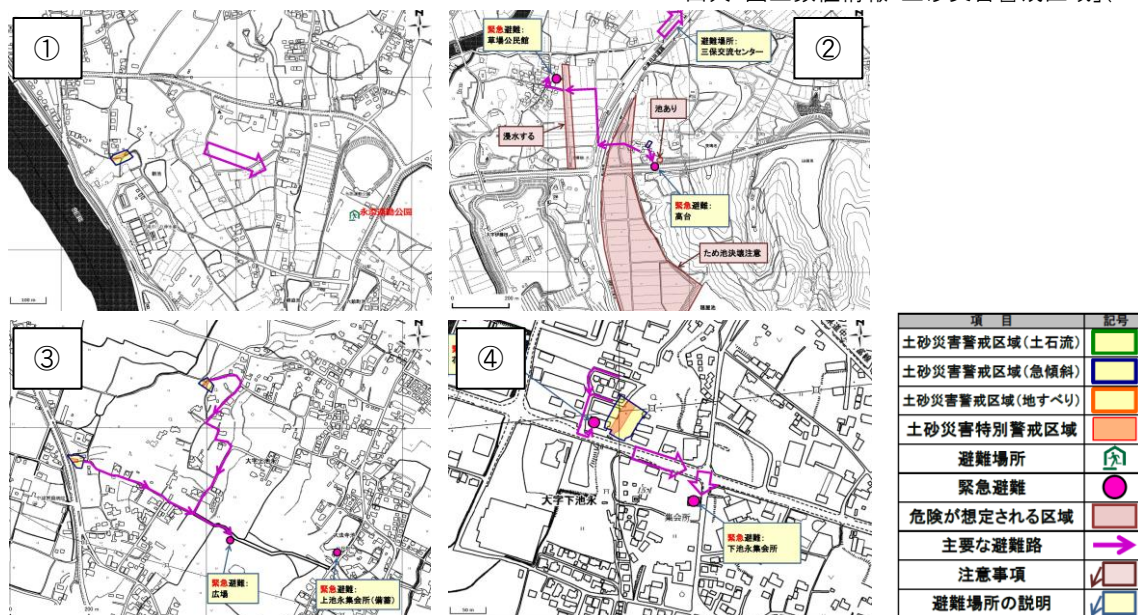


図 土砂災害ハザードマップ

出典: 中津市「土砂災害ハザードマップ」(R4.2 作成)

2-5. 財政

(1) 歳入の状況

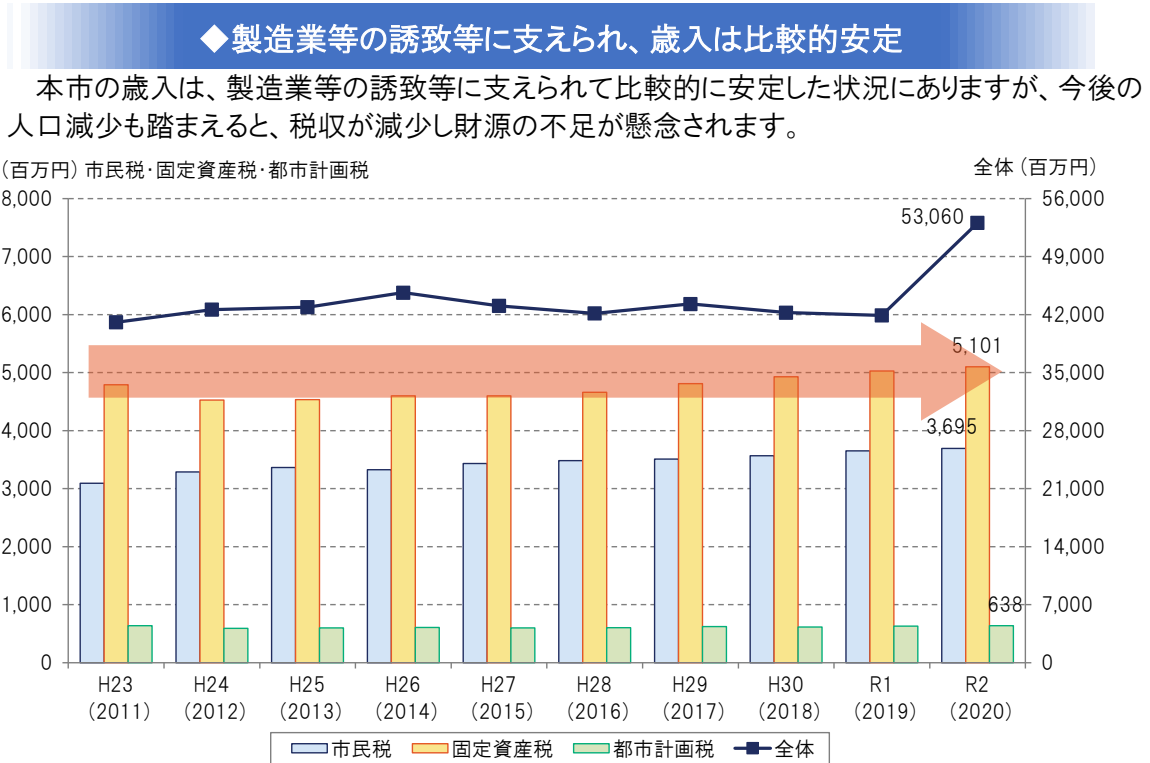


図 歳入内訳(抜粋) 出典:総務省「市町村別決算状況調」

(2) 歳出の状況

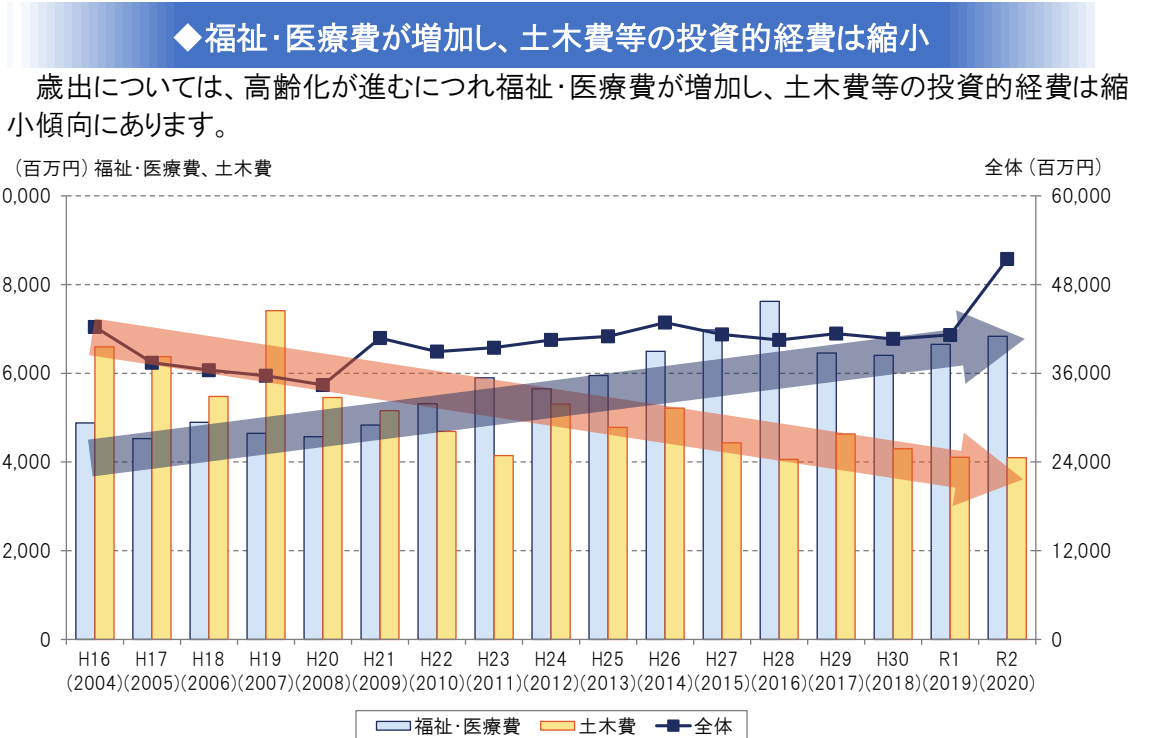


図 歳出内訳(抜粋) 出典:総務省「市町村別決算状況調」

(3) 公共施設やインフラの状況

◆ 公共施設やインフラを適切にマネジメントすることが必要

本市は他都市に比べ、一人当たりの公共施設の保有面積も多く抱えている状況にあります。また、今後の公共施設や道路等のインフラの老朽化による更新・維持管理費用の大幅な増加も踏まえると、公共施設やインフラを適切にマネジメントしていく必要があります。

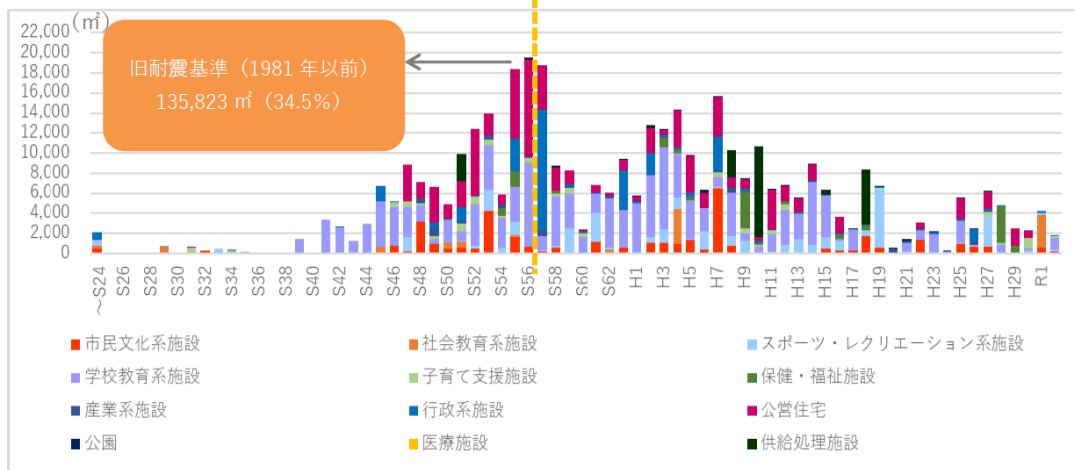


図 公共施設の状況(立地年別)



図 人口一人当たりの施設保有面積

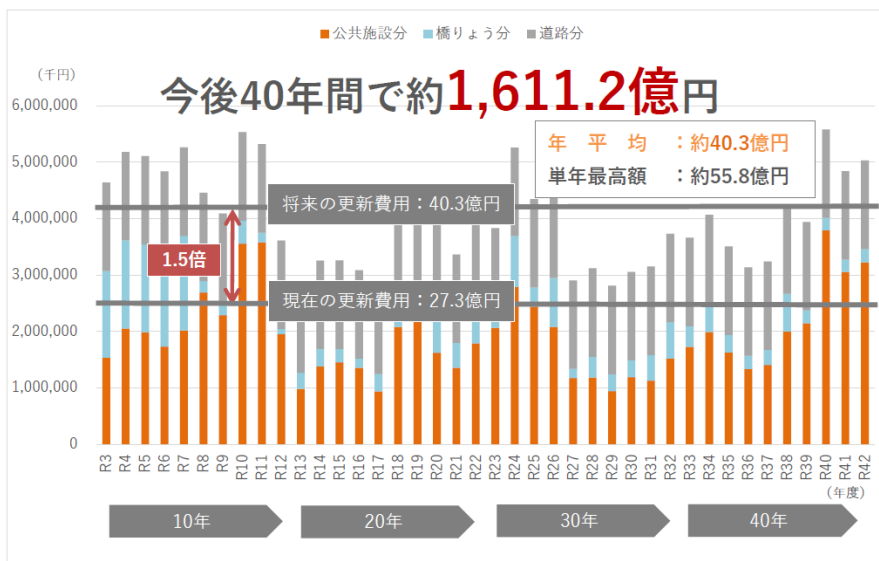


図 公共施設等の改修・更新費用の見通し

出典：中津市「中津市公共施設管理プラン」(H29.3)(R4.3 一部改訂)

